

令和 2 年 度

決 算 の 状 況

香 美 市

令和2年度 香美市決算の状況

目 次

1.	令和2年度普通会計決算の概要について	1
1-1	表 令和2年度普通会計（会計別）決算の総括	3
1-2	表 令和2年度決算の状況と市財政推移の状況	4
1-3	表 歳入決算の状況	5
1-4	表 目的別歳出決算の状況	6
1-5	表 性質別歳出決算の状況	7
1-6	表 市税徴収実績	8
1-7	表 公営企業等に対する繰出等の状況	9
1-8	表 貸付金、投資及び出資金の状況	9
1-9	表 基金の状況	10
1-10	表 地方債現在高の状況	10
1-11	表 投資的経費の状況	12
1-12	表 財政指標	16
1-13	表 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費	17
1-14	表 目的税が充てられる経費	18
1-15	表 令和2年度基金の繰替運用の状況	19
2.	令和2年度簡易水道事業特別会計決算の概要について	21
2-1	表 令和2年度決算の状況と財政推移の状況	22
2-2	表 決算の状況	23
2-3	表 簡易水道事業業務の概要	24
3.	令和2年度公共下水道事業特別会計決算の概要について	25
3-1	表 令和2年度決算の状況と財政推移の状況	26
3-2	表 決算の状況	27

3-3 表	公共下水道事業業務の概要	28
4.	令和2年度特定環境保全公共下水道事業特別会計決算の概要について	29
4-1 表	令和2年度決算の状況と財政推移の状況	30
4-2 表	決算の状況	31
4-3 表	特定環境保全公共下水道事業業務の概要	32
5.	令和2年度農業集落排水事業特別会計決算の概要について	33
5-1 表	令和2年度決算の状況と財政推移の状況	34
5-2 表	決算の状況	35
5-3 表	農業集落排水事業業務の概要	36
6.	令和2年度国民健康保険特別会計（事業勘定）決算の概要について	37
6-1 表	令和2年度決算の状況と財政推移の状況	38
6-2 表	歳入決算の状況	39
6-3 表	歳出決算の状況	40
6-4 表	保険税徴収実績	41
6-5 表	国民健康保険事業業務の概要	42
6-6 表	基金の状況	44
7.	令和2年度介護保険特別会計（保険事業勘定）決算の概要について	45
7-1 表	令和2年度決算の状況と財政推移の状況	46
7-2 表	歳入決算の状況	47
7-3 表	歳出決算の状況	48
7-4 表	介護保険料徴収実績	49
7-5 表	介護保険事業業務の概要	50
7-6 表	基金の状況	51
8.	令和2年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算の概要について	53
8-1 表	令和2年度決算の状況と財政推移の状況	54
8-2 表	決算の状況	55
8-3 表	介護サービス事業業務の概要	56

9.	令和2年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について	57
9-1	表 令和2年度決算の状況と財政推移の状況	58
9-2	表 決算の状況	59
9-3	表 後期高齢者医療保険料徴収実績	60
9-4	表 後期高齢者医療事業業務の概要（香美市分）	60
10.	令和2年度香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計決算の概要について	63
10-1	表 令和2年度決算の状況と財政推移の状況	64
10-2	表 決算の状況	65
11.	令和2年度水道事業（公営企業会計）決算の状況	67
11-1	表 決算の状況	67
11-2	表 決算報告書	70
11-3	表 損益計算書	72
11-4	表 貸借対照表	73
11-5	表 キャッシュ・フロー計算書	75
12.	令和2年度工業用水道事業（公営企業会計）決算の状況	77
12-1	表 決算の状況	77
12-2	表 決算報告書	79
12-3	表 損益計算書	81
12-4	表 貸借対照表	82
12-5	表 キャッシュ・フロー計算書	84

1. 令和2年度普通会計決算の概要について

令和2年度香美市の普通会計決算（純計）は、歳入が20,916,035千円で、前年度に比べ2,820,568千円 15.6%増となり、歳出が20,566,684千円で前年度に比べ2,870,484千円 16.2%の増となりました。

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から明許繰越のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が160,845千円の黒字、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）は71,531千円の黒字となっています。実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額）については、83,463千円の黒字となりました。

歳入では、市民税で個人均等割、法人均等割が増、所得割及び法人税割は減となり、また固定資産税では土地と償却資産が減となりましたが、家屋は増、軽自動車税は増、市町村たばこ税の減等により総額で2,661,530千円（前年度比45,428千円、1.6%減）となりました。

また、地方譲与税では、主に森林環境譲与税の伸びにより増、各種交付金では廃止の自動車取得税交付金が皆減したものの、新設の法人事業税交付金や地方消費税交付金等が増額となりました。

地方交付税については、普通交付税が前年度比148,888千円の増、特別交付税は前年度比37,083千円の減となり、総額では6,955,394千円（前年度比111,805千円、1.6%増）となりました。使用料・手数料では、コロナ禍において集客が伸び悩んだやなせたかし記念館使用料などの減により総額で11,215千円減の972,149千円となりました。

国庫支出金は、特別定額給付金事業補助金により大幅な増額となり、総額で3,031,129千円増の5,219,167千円となりました。県支出金は、産地パワーアップ事業補助金等が増額したものの、林業施設等の災害復旧事業費補助金等の減額により総額で72,362千円減の1,564,802千円となりました。繰入金では決算において財源不足が生じなかったため、財政調整基金繰入金が皆減となり、総額で196,258千円減の186,806千円となりました。

市税等の自主財源は、4,678,610千円で全体の22.4%であり、前年度からは426,421千円の減額となっています。減額の主な要因は、財政調整基金の取り崩しがなかったことによる繰入金の減額によるものですが、市税や使用料・手数料等も減少しました。本年もより地方交付税をはじめとする依存財源（77.6%）に多くを頼っている状況となっています。

一般財源等は、市税や地方交付税のうち普通交付税等の増により前年度から88,401千円増の11,660,222千円となっています。

歳出では、2,870,484千円の増額となっており、新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策である特別定額給付金給付事業の皆増が主な要因となっています。

目的別歳出の状況を構成比で見ると、民生費31.5%、総務費23.3%、公債費10.9%、教育費

8.4%の順となり、前年度の民生費 34.0%、公債費 13.1%、総務費 13.0%、教育費 9.3%と比べると構成比の順位では、前述の特別定額給付金給付事業により総務費の順位が上がっていますが、その他は前年度と同じ順番となっています。

性質別歳出の内訳は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が 7,972,436 千円で全体の 38.7%（前年度 44.0%）を占め、前年度に比べると 179,020 千円の増額となりました。これは、主に会計年度任用職員制度の開始による人件費経費の増額によるものです。

また、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は 2,701,556 千円で 13.2%（前年度 15.4%）を占め、前年度に比べると 24,628 千円の減額となっており、災害復旧事業経費が昨年比で減少しています。その他の経費は、9,892,692 千円で 48.1%（前年度 40.6%）を占め、主に特別定額給付金給付事業により補助費等の増加により総額で 2,716,092 千円の増額となりました。

基金の状況は、事業財源充当等のための取崩し額は 186,806 千円となっています。財政調整基金については一般財源の不足が生じなかったため取り崩しはありません。減債基金は、工業用水道事業の廃止に伴い同事業に関する借入金の一括償還に係る費用に充当するため 115,000 千円を、まちづくり応援基金は地域活性化総合補助金事業や香北体育施設のスポーツトラクター購入費等への事業費の財源として 51,552 千円を、防災対策基金は、災害備蓄品等の購入のため 9,605 千円をそれぞれ取り崩しました。また、積立では文化センター建設基金 12 千円や、施設等整備基金へ積立 76 千円、まちづくり応援基金への積立 93,460 千円、運用益による財政調整基金への積立て 11,932 千円等、積立額は総額で 140,720 千円。財政調整基金の歳計剰余処分による積立額は 44,657 千円、運用にかかる有価証券の経過利子等の調整額は 293 千円となっています。これにより基金残高は、財政調整基金 4,596,715 千円、減債基金 948,366 千円、特定目的基金 6,111,516 千円及び定額基金である土地開発基金 287,679 千円で総額 11,944,276 千円となっています。

財政指標では、経常収支比率が 98.8%で昨年度の 100.9%から 2.1 ポイント改善しました。

これは、主に普通交付税や地方消費税交付金等の増額による歳入経常一般財源の増によるもので、経常経費充当一般財源は総額で横ばいとなっています。

また、実質公債費比率（3ヶ年平均）は 9.9%で昨年度の 9.7%から 0.2 ポイント悪化しました。

以上のとおり、令和 2 年度の決算の概要について述べましたが、以下、詳細は各表のとおりです。

1-1表

令和2年度普通会計（会計別）決算の総括

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引	翌年度に 繰り越すべき 財 源	実質収支
一 般 会 計	20,916,035	20,566,684	349,351	188,506	160,845
計	20,916,035	20,566,684	349,351	188,506	160,845
各 会 計 間 の 繰 入 繰 出 の 調 整					
そ の 他 の 調 整 うち (その他純計調整) (その他会計間調整) (繰上充用の調整)					
普 通 会 計 純 計	20,916,035	20,566,684	349,351	188,506	160,845

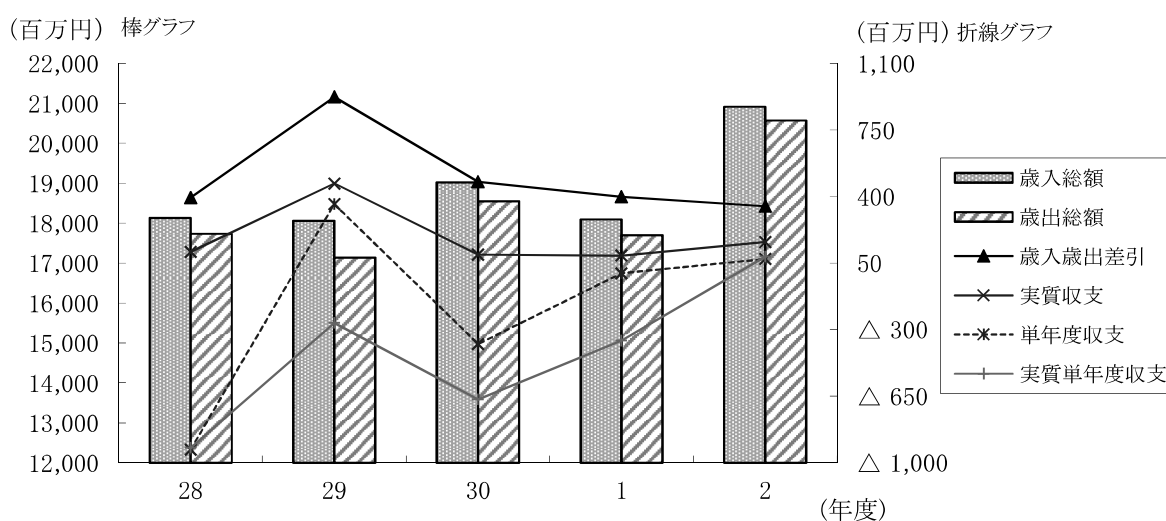
令和2年度決算の状況と市財政推移の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額 A	18,128,777	18,056,030	19,022,912	18,095,467	20,916,035
歳出総額 B	17,734,718	17,132,535	18,545,606	17,696,200	20,566,684
歳入歳出差引 C=A-B	394,059	923,495	477,306	399,267	349,351
翌年度に繰り 越すべき財源 D	285,777	454,822	383,732	309,953	188,506
実質収支 E=C-D	108,282	468,673	93,574	89,314	160,845
単年度収支 F	△ 930,558	360,391	△ 375,099	△ 4,261	71,531
積立金 G	8,828	17,460	8,170	6,215	11,932
繰上償還金 H					
積立金取崩し額 I		642,740	300,000	360,000	
実質単年度収支 F+G+H-I	△ 921,730	△ 264,889	△ 666,929	△ 358,046	83,463

附図1. 決算の推移



1-3表

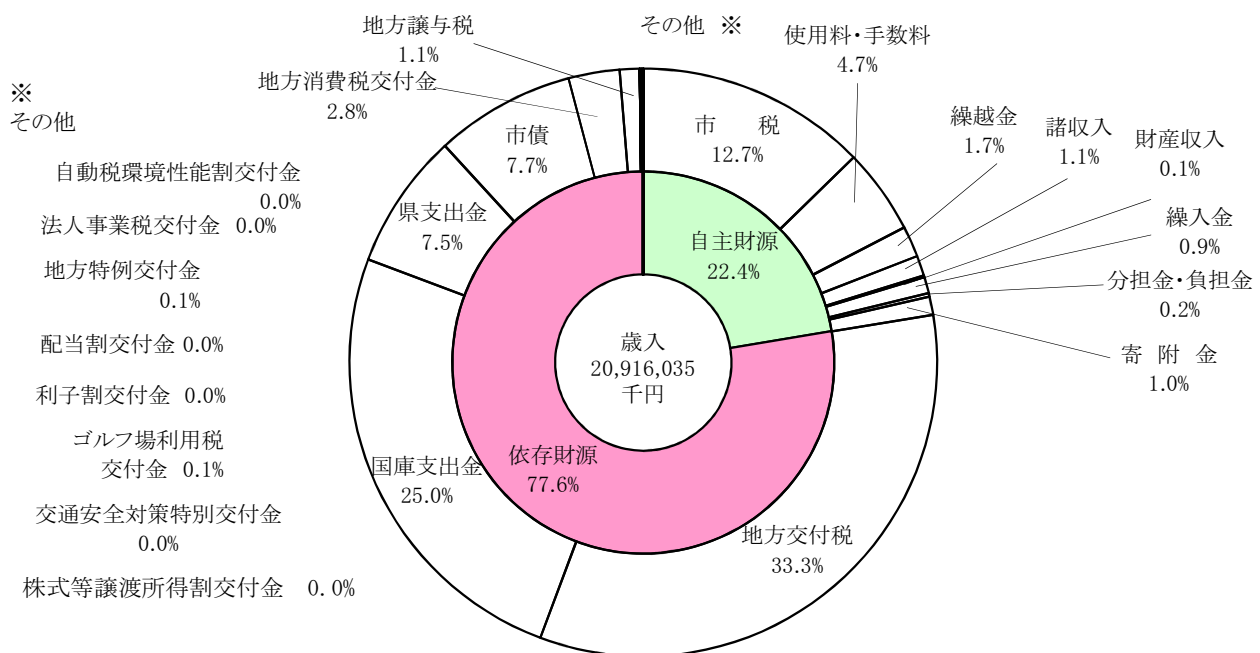
歳入決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和2年度			令和元年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
市 税	2,661,530	12.7	2,661,530	2,706,958	15.0	2,706,958	△ 45,428	△ 1.7
地 方 譲 与 税	236,313	1.1	236,313	181,492	1.0	181,492	54,821	30.2
利 子 割 交 付 金	5,039	0.0	5,039	4,154	0.1	4,154	885	21.3
配 当 割 交 付 金	8,370	0.0	8,370	9,310	0.2	9,310	△ 940	△ 10.1
株式等譲渡所得割交付金	10,342	0.0	10,342	5,109	0.0	5,109	5,233	102.4
地方消費税交付金	577,895	2.8	577,895	468,743	2.6	468,743	109,152	23.3
ゴルフ場利用税交付金	15,451	0.1	15,451	15,497	0.1	15,497	△ 46	△ 0.3
自動車取得税交付金	0	0.0	0	13,462	0.1	13,462	△ 13,462	皆減
自動車税環境性能割交付金	7,257	0.0	7,257	3,288	0.0	3,288	3,969	120.7
法 人 事 業 税 交 付 金	9,581	0.0	9,581	0	0.0	0	9,581	皆増
地方特例交付金	20,669	0.1	20,669	78,586	0.4	78,586	△ 57,917	△ 73.7
地 方 交 付 税	6,955,394	33.3	6,955,394	6,843,589	37.8	6,843,589	111,805	1.6
普通交付税	6,224,846	29.8	6,224,846	6,075,958	33.6	6,075,958	148,888	2.5
特別交付税	730,548	3.5	730,548	767,631	4.2	767,631	△ 37,083	△ 4.8
震災復興特別交付税	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—
交通安全対策特別交付金	2,888	0.0	2,888	2,732	0.0	2,732	156	5.7
分 担 金 ・ 負 担 金	46,146	0.2	193	56,639	0.3	408	△ 10,493	△ 18.5
使 用 料 ・ 手 数 料	972,149	4.7	13,397	983,364	5.4	13,311	△ 11,215	△ 1.1
国 庫 支 出 金	5,219,167	25.0	313,831	2,188,038	12.1	91,766	3,031,129	138.5
県 支 出 金	1,564,802	7.5	87,766	1,637,164	9.0	30,832	△ 72,362	△ 4.4
財 産 収 入	30,359	0.1	14,931	22,029	0.1	12,139	8,330	37.8
寄 附 金	204,926	1.0	8	261,976	1.4	150,079	△ 57,050	△ 21.8
繰 入 金	186,806	0.9	122,986	383,064	2.1	360,000	△ 196,258	△ 51.2
繰 越 金	354,610	1.7	200,549	430,517	2.4	177,327	△ 75,907	△ 17.6
諸 収 入	222,084	1.1	72,104	260,484	1.4	75,967	△ 38,400	△ 14.7
市 債	1,604,257	7.7	323,728	1,539,272	8.5	327,072	64,985	4.2
歳 入 合 計	20,916,035	100.0	11,660,222	18,095,467	100.0	11,571,821	2,820,568	15.6

附図2. 歳入構成



1-4表

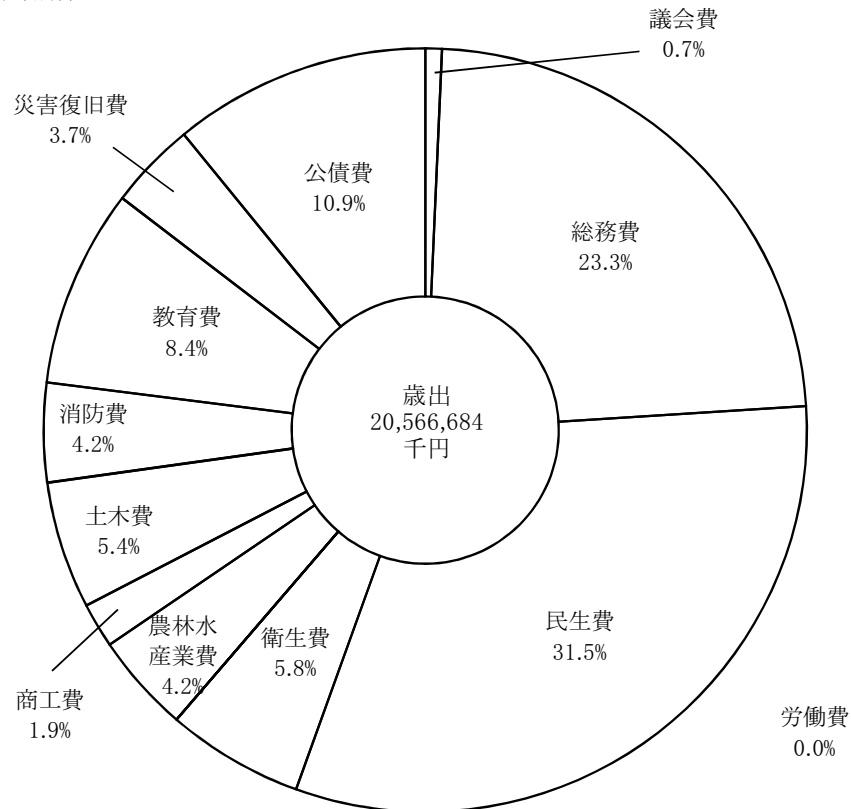
目的別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和2年度			令和元年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
議 会 費	144,908	0.7	144,889	150,223	0.8	150,208	△ 5,315	△ 3.5
総 務 費	4,793,372	23.3	1,764,252	2,297,918	13.0	1,895,417	2,495,454	108.6
民 生 費	6,484,067	31.5	3,246,012	6,018,841	34.0	3,142,226	465,226	7.7
衛 生 費	1,195,346	5.8	1,017,299	1,093,983	6.2	978,016	101,363	9.3
労 働 費	0	0.0	0	0	0.0	0	0	—
農林水産業費	868,400	4.2	475,041	832,498	4.7	453,576	35,902	4.3
商 工 費	376,830	1.9	342,280	287,614	1.6	161,281	89,216	31.0
土 木 費	1,112,280	5.4	521,451	1,332,954	7.5	623,935	△ 220,674	△ 16.6
消 防 費	867,526	4.2	563,702	832,317	4.7	570,645	35,209	4.2
教 育 費	1,720,732	8.4	1,014,748	1,636,736	9.3	899,808	83,996	5.1
災 害 復 旧 費	757,662	3.7	15,647	899,317	5.1	26,307	△ 141,655	△ 15.8
公 債 費	2,245,561	10.9	2,208,466	2,313,799	13.1	2,271,509	△ 68,238	△ 2.9
諸 支 出 金								—
繰上充用金								—
歳 出 合 計	20,566,684	100.0	11,313,787	17,696,200	100.0	11,172,928	2,870,484	16.2

附図3. 目的別歳出構成



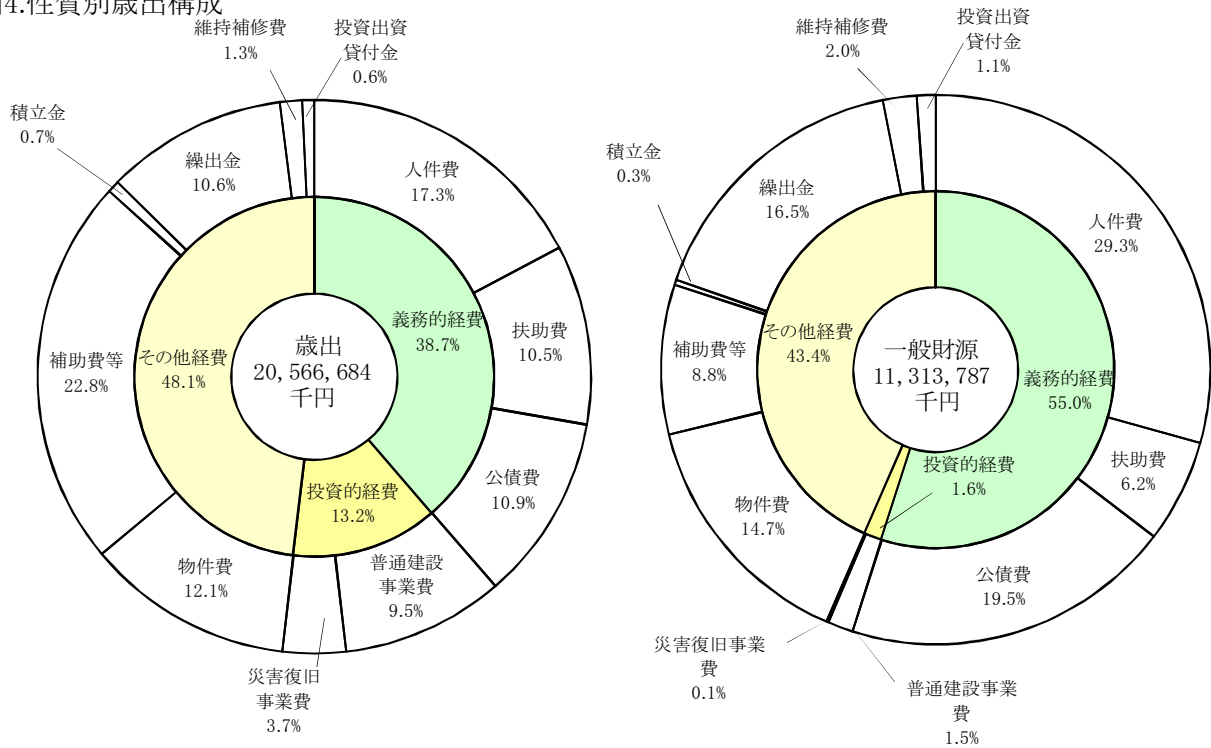
性質別歳出決算の状況

(普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和2年度			令和元年度			増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	一般財源	決算額 B	構成比	一般財源		
義務的経費	7,972,436	38.7	6,220,032	7,793,416	44.0	5,999,270	179,020	2.3
人件費	3,551,920	17.3	3,313,081	3,066,654	17.3	2,815,695	485,266	15.8
うち職員給	2,207,216	10.7	2,051,498	1,961,983	11.1	1,768,122	245,233	12.5
扶助費	2,174,955	10.5	698,485	2,412,963	13.6	912,066	△ 238,008	△ 9.9
公債費	2,245,561	10.9	2,208,466	2,313,799	13.1	2,271,509	△ 68,238	△ 2.9
投資的経費	2,701,556	13.2	181,054	2,726,184	15.4	222,874	△ 24,628	△ 0.9
普通建設事業費	1,943,894	9.5	165,407	1,826,867	10.3	196,567	117,027	6.4
うち補助事業	1,325,155	6.4	61,888	1,147,419	6.5	82,868	177,736	15.5
うち単独事業	585,063	2.8	99,045	657,111	3.7	105,965	△ 72,048	△ 11.0
災害復旧事業費	757,662	3.7	15,647	899,317	5.1	26,307	△ 141,655	△ 15.8
その他の経費	9,892,692	48.1	4,912,701	7,176,600	40.6	4,950,784	2,716,092	37.8
物件費	2,485,888	12.1	1,660,207	2,718,361	15.4	1,928,365	△ 232,473	△ 8.6
補助費等	4,689,086	22.8	999,034	1,839,962	10.4	841,177	2,849,124	154.8
積立金	140,720	0.7	35,227	135,913	0.8	31,984	4,807	3.5
繰出金	2,186,489	10.6	1,874,027	2,218,836	12.5	1,923,735	△ 32,347	△ 1.5
維持補修費	262,170	1.3	222,767	256,046	1.4	218,589	6,124	2.4
投資出資貸付金	128,339	0.6	121,439	7,482	0.1	6,934	120,857	1615.3
繰上充用金								—
歳出合計	20,566,684	100.0	11,313,787	17,696,200	100.0	11,172,928	2,870,484	16.2

附図4.性質別歳出構成

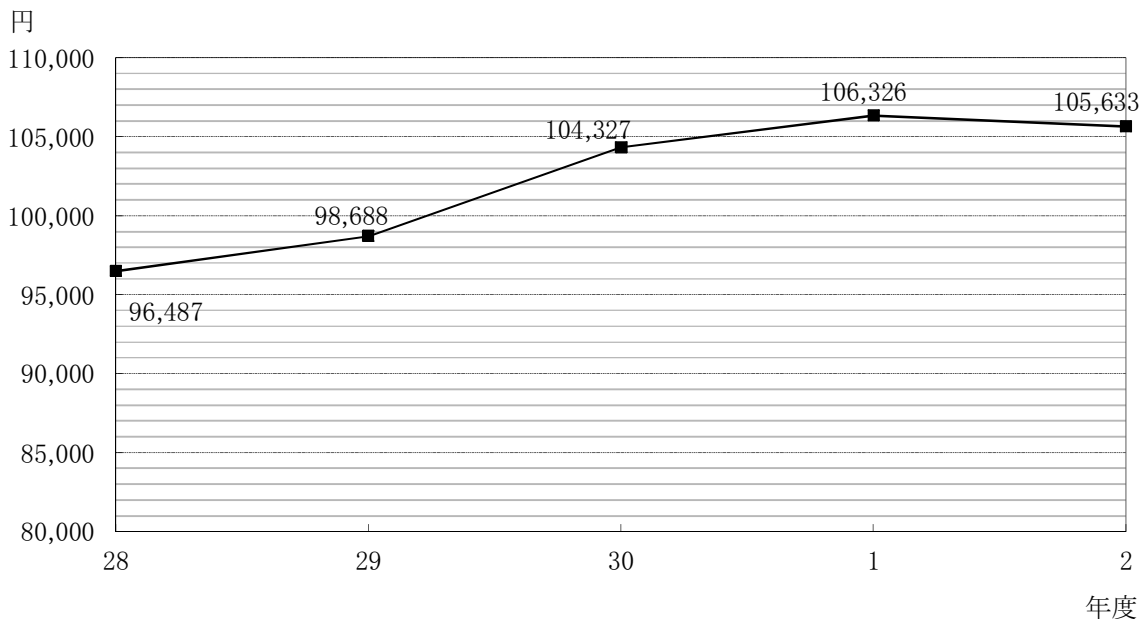


市税徴収実績

(単位：千円)

区 分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	徴収率 (%)	調定額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
1. 市民税	1,043,876	1,027,128	98.4	1,085,822	1,066,836	98.3	△ 39,708	△ 3.7
(1) 個人均等割	41,760	41,063	98.3	41,587	40,797	98.1	266	0.6
(2) 所得割	906,700	891,670	98.3	915,250	897,934	98.1	△ 6,264	△ 0.7
(3) 法人均等割	46,340	45,345	97.9	44,125	43,286	98.1	2,059	4.7
(4) 法人税割	49,076	49,050	99.9	84,860	84,819	100.0	△ 35,769	△ 42.2
2. 固定資産税	1,432,340	1,393,383	97.3	1,428,204	1,399,380	98.0	△ 5,997	△ 0.4
(1) 純固定資産税	1,381,026	1,342,069	97.2	1,374,245	1,345,421	97.9	△ 3,352	△ 0.2
(ア) 土地	426,901	414,859	97.2	429,718	420,704	97.9	△ 5,845	△ 1.4
(イ) 家屋	559,447	543,665	97.2	541,962	530,595	97.9	13,070	2.4
(ウ) 償却資産	394,678	383,545	97.2	402,565	394,122	97.9	△ 10,577	△ 2.6
(2) 交付金	51,314	51,314	100.0	53,959	53,959	100.0	△ 2,645	△ 4.9
3. 軽自動車税	110,804	106,182	95.8	105,381	100,035	94.9	6,147	5.8
4. 市町村たばこ税	134,414	134,414	100.0	140,085	140,085	100.0	△ 5,671	△ 4.0
5. 特別土地保有税								—
6. 目的税	423	423	100.0	622	622	100.0	△ 199	△ 32.0
(1) 入湯税	423	423	100.0	622	622		△ 199	△ 32.0
合 計	2,721,857	2,661,530	97.8	2,760,114	2,706,958	98.1	△ 45,428	△ 1.6

附図 一人当たり市税負担額の推移
(令和3年3月31日現在の人口25,767人)



1-7表

公営企業等に対する繰出等の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決算額 A	令和元年度 決算額 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
簡易水道事業	309,592	285,414	24,178	8.5
公共下水道事業	143,534	202,306	△ 58,772	△ 29.1
特定環境保全公共下水道事業	84,052	119,295	△ 35,243	△ 29.5
農業集落排水事業	36,498	43,716	△ 7,218	△ 16.5
国民健康保険事業	313,002	321,526	△ 8,524	△ 2.7
後期高齢者医療事業	169,544	175,864	△ 6,320	△ 3.6
後期高齢者医療事業(広域連合)	546,907	566,856	△ 19,949	△ 3.5
介護保険事業(保険事業勘定)	565,108	486,656	78,452	16.1
介護保険事業(サービス事業勘定)	3,583	2,520	1,063	42.2
介護サービス事業(老人ホーム組合)	14,669	14,683	△ 14	△ 0.1
上水道事業				—
工業用水道事業	139,624	15,772	123,852	785.3
合 計	2,326,113	2,234,608	91,505	4.1

1-8表

貸付金、投資及び出資金の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 残 高	令和2年度 歳出決算額	回収元金	調整額	令和2年度末 残 高	
貸 付 金	229,839	570	14,167	179	216,421	
内 訳	1転貸債に係るもの					
	2その他	229,839	570	14,167	179	216,421
	①商工関係	4,000				4,000
	②農林水産業関係		570	570		
	③民生関係	863		122		741
④住宅関係	224,976		13,475	179	211,680	
投 資 及 び 出 資 金	297,800	127,769			425,569	
内 訳	1商工関係	43,012	120,846		163,858	
	2農林水産業関係	101,201			101,201	
	3開発関係					
	4その他	153,587	6,923		160,510	

1-9表

基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度 末現在高	令和2年度			調整額	令和2年度 末現在高	備考 うち有価証券額 (果実運用額)
		歳出決算額	取崩し額 (繰出金)	歳計剰余金 処分額			
財政調整基金	4,540,419	11,932		44,657	△ 293	4,596,715	有価証券800,000
減債基金	1,063,366		115,000			948,366	
特定目的基金	6,054,534	128,788	71,806			6,111,516	
庁舎建設基金	845,785					845,785	
文化センター建設基金	177,240	12				177,252	
施設等整備基金	1,955,506	76	8,649			1,946,933	
市営住宅整備基金	66,175					66,175	
地域福祉基金	573,027					573,027	有価証券100,000 (523)
敬老福祉基金	3,000					3,000	
中山間ふるさと水と土保全対策基金	24,849					24,849	
小中学校児童生徒育成基金	3,934					3,934	
ふるさとづくり基金	316,492	12				316,504	
音楽祭基金	1,745	100				1,845	
墓 地 基 金	1,674					1,674	
合併振興基金	1,714,164					1,714,164	有価証券400,000 (1,845)
まちづくり応援基金	272,462	93,460	51,552			314,370	
森林環境譲与税基金	31,883	35,128	2,000			65,011	
防災対策基金	66,598		9,605			56,993	
積立基金計	11,658,319	140,720	186,806	44,657	△ 293	11,656,597	
土地開発基金	287,679					287,679	
合 計	11,945,998	140,720	186,806	44,657	△ 293	11,944,276	

注 減債基金を除く調整額は、歳出決算額に含まれている有価証券(国債)の経過利子額等

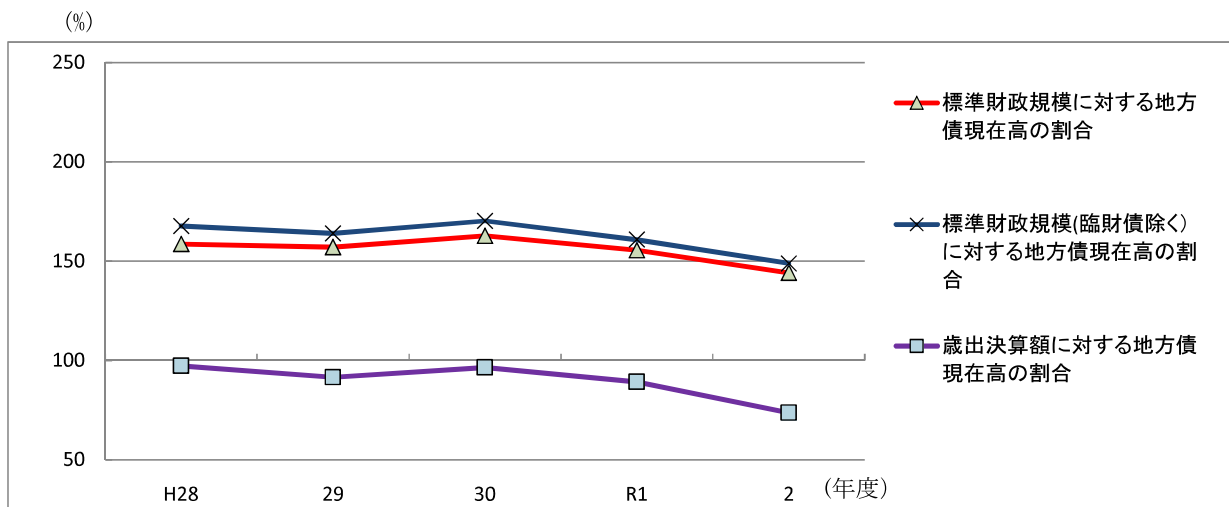
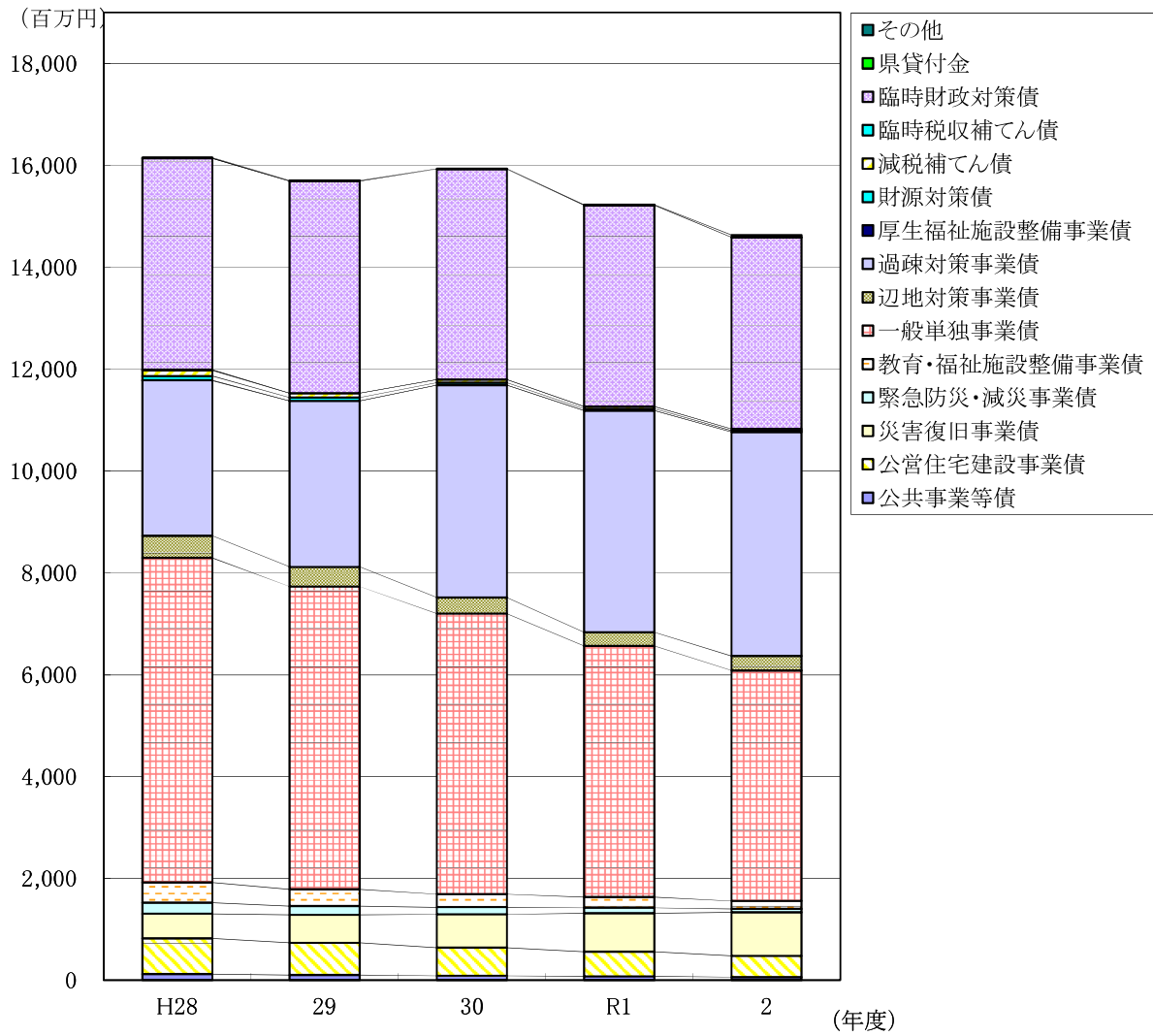
1-10表

地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度 末現在高	令和2年度 借入額	令和2年度元利償還金			差 引 現 在 高	借入先別内訳	
			元 金	利 子	計		政 府	そ の 他
1 公共事業等債	70,228		14,943	1,024	15,967	55,285	55,285	
2 公営住宅建設事業債	483,971		67,017	9,259	76,276	416,954	284,957	131,997
3 災害復旧事業債	762,299	163,400	67,858	478	68,336	857,841	850,641	7,200
4 (旧)緊急防災・減災事業債	101,809		37,605	413	38,018	64,204	60,985	3,219
5 教育・福祉施設整備事業債	208,581		51,570	3,359	54,929	157,011	152,251	4,760
6 一般単独事業債	4,937,477	579,100	988,365	15,705	1,004,070	4,528,212	48,232	4,479,980
7 辺地対策事業債	268,201	70,600	56,486	539	57,025	282,315	282,315	
8 過疎対策事業債	4,352,434	436,600	387,683	8,253	395,936	4,401,351	4,401,351	
9 緊急浚渫推進事業債								
10 財源対策債	33,453		7,530	570	8,100	25,923	19,113	6,810
11 減税補填債	47,357		12,719	142	12,861	34,638	34,638	
12 減収補填債		30,429				30,429	30,429	
13 臨時財政対策債	3,948,351	317,228	504,226	8,448	512,674	3,761,353	2,285,782	1,475,571
14 国の予算貸付・政府関係 機関貸付債	3,627		500	169	669	3,127		3,127
15 その他	6,275	6,900	591	109	700	12,584	3,084	9,500
合 計	15,224,063	1,604,257	2,197,093	48,468	2,245,561	14,631,227	8,509,063	6,122,164

附図 地方債現在高等の推移



投資的経費の状況

(単位:千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
補助事業	空き家改修補助金	現年度	2,451	1,216	617		0	618
	児童クラブ建設事業	現年度	75,192	18,898	4,692	51,300	0	302
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	現年度	10,418	4,814	3,472		0	2,132
	産地パワーアップ事業補助金	現年度	84,143		84,143		0	0
	農業用ハウス防災対策事業費補助金	現年度	20,102		16,694		0	3,408
	高性能林業機械等整備事業費補助金	現年度	27,658		24,783		0	2,875
	木材住宅支援事業費補助金	現年度	13,532	5,149			0	8,383
	市道中後入稲葉線整備事業	現年度	7,007	3,850		3,157	0	0
	市道新西後入線整備事業	現年度	40,808	19,430		21,300	0	78
	市道大後入東線整備事業	現年度	42,538	22,275		20,200	0	63
	桑ノ川線整備事業	現年度	5,565	2,974		2,591	0	0
	市道猪野々西線整備事業	現年度	31,531	18,150		13,300	0	81
	橋梁補修事業	現年度	30,250	18,295		11,955	0	0
	市道南新町線整備事業	現年度	5,278	2,964		2,300	0	14
	市道加茂幹線他1路線整備事業	現年度	15,049	8,670		6,300	0	79
	市道入野佐岡線整備事業	現年度	21,220	11,110		10,100	0	10
	市道小島線整備事業	現年度	3,409	2,021		1,386	0	2
	市道楠目10号線ほか整備事業	現年度	23,525	13,219		10,300	0	6
	市道猪野々西線(大久保)整備事業	現年度	16,816	8,800		8,000	0	16
	新町西町線整備事業	現年度	14,524	7,986		5,557	0	981
	市営住宅改修事業	現年度	16,500	7,445			9,055	0
	高規格救急自動車購入事業	現年度	31,900	13,049		18,200	0	651
	住宅耐震化等促進事業補助金	現年度	103,700	22,502	39,298		0	41,900
	山田小学校空調・照明改修事業	現年度	54,640	14,573		40,000	0	67
	香北中学校空調・照明改修事業	現年度	23,668	7,868		15,700	0	100
	小中学校情報ネットワーク環境整備事業	現年度	88,445		31,623	56,700	0	122
	児童クラブ建設工事	繰越明許	169,831	27,465	27,465	102,500	12,401	0
	押谷線開設事業	繰越明許	15,887		10,327	5,500	60	0
	市道後入線	繰越明許	58,903	30,047		28,700	156	0
	市道猪野々西線(過疎対策事業)	繰越明許	3,278	1,782		1,400	96	0
	市道入野佐岡線	繰越明許	22,550	12,375		10,100	75	0
	市道楠目10号線	繰越明許	2,129	746		1,300	83	0
	市道小島線	繰越明許	10,510	6,353		4,100	57	0
新町西町線改良事業	繰越明許	93,180	54,352		33,700	5,128	0	
耐震性貯水槽整備	繰越明許	5,223	2,743		2,400	80	0	
小学校非構造部材等耐震化事業	繰越明許	13,263	7,644		5,500	119	0	
小中学校トイレ改修事業	繰越明許	120,532	39,932		79,900	700	0	
小計			1,325,155	418,697	243,114	573,446	28,010	61,888
	ライダーズイン奥物部空調改修工事	現年度	954				798	156
	辺地共聴施設整備事業	現年度	377		188		0	189
	ライダーズイン奥物部改修事業	現年度	9,350				0	9,350

投資的経費の状況

(単位:千円)

区分	事業名	予算 区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国 庫 支出金	県支出金	地方債	その他	
単 独 事 業	子育て世帯住宅リフォーム支援事業補助金	現年度	1,241				1,241	0
	子育て世帯新築住宅取得支援事業補助金	現年度	3,000				3,000	0
	集落活動センターひらやま改築工事	現年度	15,818		7,070	8,300	0	448
	サービシステム機器購入費	現年度	40,317			10,029	0	30,288
	公衆トイレ新築設計委託業務	現年度	655				0	655
	大栃診療所・高齢者福祉センターこづみ改修工事	現年度	60,555			60,500	0	55
	保育園整備事業	現年度	4,901				4,901	0
	住宅改造支援事業(老人福祉費)	現年度	348		174		0	174
	医療救護所倉庫新築工事	現年度	43,450			43,400	0	50
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	現年度	1,659				0	1,659
	大栃診療所改修工事	現年度	1,958			1,800	0	158
	大栃診療所医療機器購入事業	現年度	4,400			4,400	0	0
	乳幼児健診視力検査用屈折測定器	現年度	1,210				1,210	0
	燃料タンク対策事業費補助金	現年度	1,045		626		0	419
	園芸用ハウス整備事業費補助金	現年度	21,212		15,426	1,400	0	4,386
	地域営農支援事業費補助金	現年度	2,780		1,670		0	1,110
	ダム周辺環境整備事業(農地)	現年度	11,968		6,851	1,200	249	3,668
	原木増産推進事業費補助金	現年度	675				0	675
	緊急間伐総合支援事業費補助金	現年度	1,778		954		0	824
	ダム周辺環境整備事業(林道)	現年度	8,459		5,075	800	0	2,584
	森林環境税活用事業(ドローン)	現年度	707				0	707
	古井残土処理場事業	現年度	135				0	135
	雨害豪水土地改良区負担金	現年度	1,490				0	1,490
	観光拠点等整備事業	現年度	14,450		7,225	7,000	0	225
	シックスダイアリー改修工事	現年度	649				0	649
	吉野残土処理場整備工事	現年度	965			200	0	765
	ダム周辺環境整備事業(道路)	現年度	18,458		11,074	1,800	0	5,584
	市道舟入小北通り	現年度	5,863			1,500	0	4,363
	道路資材仮置場整備工事	現年度	2,992				0	2,992
	交通安全施設整備工事	現年度	4,319				0	4,319
	道路施設修繕工事	現年度	4,565			4,500	0	65
	物部川緑地看板設置事業	現年度	1,089				1,089	0
	下野尻団地駐車場改修事業	現年度	6,074				6,074	0
	小型動力ポンプ付積載車	現年度	12,100			12,000	0	100
	消防ポンプ自動車	現年度	27,896			27,600	0	296
	消防救急デジタル無線等機器更新委託	現年度	36,300			36,300	0	0
	防災行政無線デジタルシステム整備工事	現年度	6,578		3,289	3,200	0	89
	消防庁舎建設事業	現年度	52,186			52,076	0	110
	タブレット保管庫整備事業(コロナ)	現年度	14,893				0	14,893
	小学校新型コロナウイルス感染症対策事業(学校施設)	現年度	295				0	295
中学校新型コロナウイルス感染症対策事業(学校施設)	現年度	356				0	356	

投資的経費の状況

(単位:千円)

区分	事業名	予算 区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫 支出金	県支出金	地方債	その他	
	Wi-Fi整備工事(公民館)	現年度	964				0	964
	図書消毒器購入業務	現年度	1,067				0	1,067
	小学校施設整備事業	現年度	7,237			7,200	0	37
	中学校整備事業	現年度	4,983			4,700	0	283
	見守りカメラ設置工事	現年度	495		330		0	165
	新図書館建設事業	現年度	38,220			36,300	0	1,920
	スポーツトラック購入事業	現年度	8,250				8,250	0
	鏡野中学校合築練改修工事	現年度	4,728			4,400	0	328
	鏡野中学校合築練改修工事(屋内プール)	現年度	15,600			15,600	0	0
	集落活動センター改築工事	繰越明許	4,955		4,027	800	128	0
	山地災害防止事業費	繰越明許	13,022		6,511	6,500	11	0
	交通安全施設	繰越明許	1,353				1,353	0
	残土処理場整備工事	繰越明許	1,111				1,111	0
	交通安全施設整備工事(香北分室)	繰越明許	1,683				1,683	0
	がけくずれ住家防災対策事業	繰越明許	10,201		5,616		4,585	0
	消防庁舎建設事業	繰越明許	4,444			3,200	1,244	0
	新図書館建設事業	繰越明許	16,280			15,400	880	0
	小計		585,063	0	76,106	372,105	37,807	99,045
県 工 事 負 担 金	高知県新食肉センター負担金	現年度	3,753			3,700	0	53
	永野地区県営圃場整備工事負担金	現年度	9,687			9,600	0	87
	県土木事業負担金(道路)	現年度	6,118			1,890	0	4,228
	県防災行政無線システム更新事業負担金	現年度	6,306			6,200	0	106
	食肉センター	繰越明許	458			400	58	0
	圃場整備	繰越明許	1,532			1,500	32	0
	河口落合線	繰越明許	3,751			3,600	151	0
	県土木事業	繰越明許	2,071				2,071	0
	小計		33,676	0	0	26,890	2,312	4,474
	普通建設事業合計		1,943,894	418,697	319,220	972,441	68,129	165,407
農 林 災 害 復 旧 事 業	現年発生補助災害復旧事業(農地・農業用施設)	現年度	5,123		4,252	100	56	715
	現年発生補助災害復旧事業(林業用施設)	現年度	18,995		10,666	7,496	0	833
	過年発生補助災害復旧事業(農地・農業用施設)	現年度	5,357		4,343	500	12	502
	過年発生補助災害復旧事業(林業用施設)	現年度	7,997				0	7,997
	単独災害復旧事業(農業用施設)	現年度	2,293			1,000	226	1,067
	小災害復旧事業(農地・農業用施設)	現年度	763			585	100	78
	小災害復旧事業(林業用施設)	現年度	1,476			1,100	0	376
	農業補助災	繰越明許	5,235		2,176	200	2,859	0
	農業単災	繰越明許	5,573				5,573	0
	農業補助災(過年)	繰越明許	26,972				26,972	0
	林業補助災(現年)	繰越明許	34,466		28,127	3,000	3,339	0
	林業補助災(過年)	繰越明許	43,461		38,613	3,800	1,048	0
農業補助(事故繰越)	事故繰越	22,517		17,843	700	3,974	0	

投資的経費の状況

(単位:千円)

区分	事業名	予算区分	事業費	左の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	林業補助(事故繰越)	事故繰越	23,267		19,251	3,600	416	0
公共土木災害復旧事業	現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)	現年度	34,883	22,458		12,424	0	1
	過年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)	現年度	86,266	55,560		27,284	0	3,422
	単独災害復旧事業(公共土木施設)	現年度	10,682			10,100	0	582
	過年単独災害復旧事業(公共土木施設)	現年度	2,574			2,500	0	74
	公共土木補助	繰越明許	70,218	40,763		20,300	9,155	0
	公共土木単独	繰越明許	18,895			18,600	295	0
	公共土木補助(過年)	繰越明許	302,920	229,110		40,600	33,210	0
	公共土木(事故繰越)	事故繰越	27,729	16,884		2,900	7,945	0
災害復旧事業小計			757,662	364,775	125,271	156,789	95,180	15,647
投資的経費合計			2,701,556	783,472	444,491	1,129,230	163,309	181,054

財政指標

区 分	算 定 式	令和元年度	令和2年度
基準財政収入額	交付税算定資料による 基準財政収入額に算入された 税等+譲与税 +交通安全対策特別交付金	(千円) 2,690,757	(千円) 2,890,249
基準財政需要額	交付税算定資料による 経常的経費+投資的経費+公債費	(千円) 8,646,386	(千円) 9,061,621
単年度財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	0.31	0.32
財政力指数	3ヵ年の平均	0.31	0.32
標準税収入額等	{基準財政収入額-(所得割税源移譲相当額25%) - 譲与税 - 交通安全対策特別交付金 - ※} × $\frac{100}{75}$ + 譲与税 + 交通安全対策特別交付金	(千円) 3,385,476	(千円) 3,601,808
標準財政規模	標準税収入額等 + 普通交付税交付額 + 臨時財政対策債発行可能額	(千円) 9,783,306	(千円) 10,143,882
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 0.9	(%) 1.6
経常一般財源比率	$\frac{\text{経常一般財源等額}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 97.9	(%) 96.5
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等額 + 臨時財政対策債 + 減税補てん債}}$ (() 書きは、臨時財政対策債、減税補てん債を除く)	(%) 100.9 (104.3)	(%) 98.8 (102.0)
公債費比率	$\frac{\text{公債費充当一財等 - (ア) 災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{(イ) 標準税収入額等 + (ウ) 普通交付税交付額 + (エ) 臨時財政対策債発行可能額 - (ア)}}$	(%) 7.9	(%) 7.2
公債費負担比率	$\frac{\text{公債費に充当した一般財源の額}}{\text{一般財源収入額}}$	(%) 19.6	(%) 18.9
単年度実質公債費比率	$\frac{\text{(オ) - (カ)}}{\text{(イ) + (ウ) + (エ) - (カ)}}$	(%) 10.4	(%) 9.8
実質公債費比率	3ヵ年の平均	(%) 9.7	(%) 9.9
地方債現在高比率	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}}$	(%) 155.6	(%) 144.2

(オ) = 公債費充当一般財源等 + 公営企業債償還充当繰入金 + 一部事務組合の地方債充当補助、負担金額 + 公債費に準ずる債務負担行為額 + 一時借入金
利子合計

(カ) = (ア) 及びその準元利償還金 + 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費及びその準元利償還金 + 密度補正により算入された元利償還金及び準元利償還金

用語解説

財政力指数・・・ 財政力（体力）を示す指標で、この指数が高いほど財政基盤が強く、余裕がある。
標準財政規模・・・ 標準的な状態で、団体が通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示したものの。
経常一般財源比率・・・ 数値が大きいほど財政力に余裕がある。
経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きい。
公債費比率・・・ 財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費による財政負担の度合いを判断する。10%以下が望ましい。
実質公債費比率・・・ 団体に関わる公債費の財政負担の程度を判断するもの。この比率が18%以上の場合、起債は知事の許可が必要となる。
財政健全化判断比率のひとつとして監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表している。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費※1 その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

区分	歳出科目	事業名	事業費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県 支出金	市債 (過疎債)	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
社会福祉	3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会業務委託事業	52,148				5,857	46,291
		生活困窮者対策事業	24,568	18,850		642	5,076	
		福祉活動推進校事業	500			56	444	
		民生委員児童委員協議会補助金	7,416			833	6,583	
		遺族会等補助金	540			61	479	
		住宅確保給付事業	1,774	1,330		50	394	
	3.1.3 障害者福祉費	成年後見制度事業	310			35	275	
		身体・知的障害者相談員配置事業	99			11	88	
		心身障害者扶養共済掛金助成事業	1,285			144	1,141	
		香美市身体障害者連盟補助金	225			25	200	
		住宅改造支援事業（障害者）	0	0		0	0	
		特別障害者手当等給付事業	7,953	5,965		223	1,765	
		難聴児補聴器購入費助成事業	0	0		0	0	
		障害者自立支援認定調査事業	656			74	582	
		地域生活支援事業	27,247	6,313		2,351	18,583	
		障害児通所支援給付費	77,816	60,112		1,988	15,716	
		障害者総合支援給付事業	546,049	421,816		13,953	110,280	
		障害者総合支援医療給付事業	61,586	42,750		2,116	16,720	
	3.1.4 老人福祉費	老人保護措置費	134,168		22,529	12,539	99,100	
		敬老祝金	170			19	151	
		福祉タクシー事業	3,646			410	3,236	
		老人憩いの家管理事業	432		8	48	376	
		緊急通報システム事業	640			72	568	
		生活管理指導員派遣事業	235			26	209	
		配食サービス事業	949		657	33	259	
		シルバー人材センター事業	5,000			562	4,438	
		香南香美老人ホーム組合負担金	44,560			5,005	39,555	
		地域老人クラブ活動事業	1,319	878		50	391	
		地区敬老会事業	1,168			131	1,037	
	3.1.4 老人福祉費	住宅改造支援事業（高齢者）	348	174		20	154	
		日常生活用具給付事業	5			1	4	
		訪問介護利用者負担減額特別対策事業	0			0	0	
		社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	0			0	0	
中山間地域介護サービス確保対策事業		5,924	2,930		336	2,658		
特別地域加算にかかるとる利用者負担額軽減事業		142			16	126		
3.1.7 ふれあい交流センター費		ふれあい交流センター管理運営事業	9,609	3,282	249	683	5,395	
3.1.8 プラザ八王子費		プラザ八王子管理事業※2	17,714		5,868	1,330	10,516	
3.1.10 高齢者生活福祉センター費		高齢者生活福祉センターこづみ管理事業※2	16,802		204	1,864	14,734	
社会福祉		3.2.1 児童福祉総務費	家庭児童相談配置事業	5,408	1,594		428	3,386
			子育て支援ショートステイ委託事業	0	0		0	0
			児童遊園管理事業※2	195			22	173
		3.2.2 児童手当費	児童手当事業	332,594	286,034		5,229	41,331
		3.2.3 保育園費	保育園運営事業 ※2	700,506	224,001	37,482	49,309	389,714
	3.2.4 地域子育て支援センター事業	地域子育て支援センター事業	16,688	5,121	1,289	1,154	9,124	
	3.2.5 放課後児童対策費	放課後児童対策事業 ※2	131,026	80,700		5,652	44,674	
	3.2.6 母子父子福祉費	児童扶養手当給付事業	113,716	37,899		8,515	67,302	
		母子父子福祉事業	1,200	1,200		0	0	
	3.3.1 生活保護総務費	適正実施推進事業	7,883	5,285		292	2,306	
		生活保護受給者就労支援事業	2,227			250	1,977	
	3.3.2 扶助費	生活保護扶助費	567,987	429,440		15,561	122,986	
	10.1.2 事務局費	高等学校等奨学金	9,756			1,096	8,660	
	10.2.2、10.3.2 教育振興費	就学援助事業	32,904	489		3,641	28,774	
	小計	2,975,093	1,636,163	0	68,286	142,713	1,127,931	
社会保険	3.1.2 国民年金総務費	国民年金事業	34,206	7,727		2,974	23,505	
	3.1.4 老人福祉費	後期高齢者広域連合負担金	549,588			61,727	487,861	
		後期高齢者医療特別会計繰出金	169,544	114,281		6,207	49,056	
	3.1.5 介護保険費	介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金	565,108			63,470	501,638	
		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）繰出金	3,583			402	3,181	
	3.1.6 国民健康保険費	国民健康保険特別会計（財政安定化支援）繰出金	52,298			5,874	46,424	
		国民健康保険特別会計（事務費）繰出金	40,949			4,599	36,350	
		国民健康保険特別会計（出産育児一時金）繰出金	3,920			440	3,480	
国民健康保険特別会計（保険基盤安定）繰出金		203,725	152,793		5,720	45,212		
	小計	1,622,921	274,801	0	151,413	1,196,707		
保健衛生	4.1.1 保健衛生総務費	災害医療薬品等（JM-3）整備事業	517			58	459	
	4.1.2 予防費	狂犬病予防事業	1,200			881	283	
		予防接種事業	68,649	663		7,636	60,350	
	4.1.4 診療所費	診療所事業	1,371			154	1,217	
	4.1.5 福祉医療費	福祉医療事業	157,167	49,486	10,600	10,904	86,177	
	4.1.6 母子保健事業費	母子保健事業	2,725	1,568		130	1,027	
		母子健診事業	20,653	3,680		1,210	13,993	
	4.1.7 保健事業費	保健事業（がん検診）	17,288	188		1,679	13,689	
		障害保健事業	111			12	99	
		健康増進事業	576	354		25	197	
4.1.8 保健福祉センター費	保健福祉センター管理事業※2	11,477		2,527	1,005	7,945		
4.1.9 香北健康センターセラネ費	香北健康センターセラネ管理運営事業	40,356		38,000	267	2,089		
	小計	322,090	55,939	48,600	6,297	23,729	187,525	
	合計	4,920,104	1,966,903	48,600	74,583	317,855	2,512,163	

備考1 社会保障4経費とは、消費税法第1条第2項に規定する、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費。

2 施設の整備に係る経費は除いている。

目的税（入湯税）が充てられる経費

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他の消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるために課税された目的税です。（地方税法第701条）

(1) 令和2年度入湯税

(単位：千円)

款	項	決 算 額
1 市税	5 入湯税	423

(2) 令和2年度入湯税充当事業

(単位：千円)

科 目				事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
款	項	目	節			国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち入湯税
7	1	4	10	かみんぐ印刷製本費	389	0	0	0	389	14
7	1	4	18	香美市観光協会運営事業補助金	11,000	0	0	0	11,000	409
合 計					11,389	0	0	0	11,389	423

令和2年度基金の繰替運用の状況

(単位：千円)

		1月	2月	3月	5月
財政調整基金	繰替金額	1,000,000		1,000,000	
	償還金額				2,000,000
減債基金	繰替金額		1,000,000		
	償還金額			1,000,000	
月末の繰替運用額		1,000,000	1,000,000	0	△ 2,000,000
繰替(償還)残高		1,000,000	2,000,000	2,000,000	0

2. 令和2年度簡易水道事業特別会計決算の概要について

令和2年度簡易水道事業特別会計決算は、歳入が538,713千円で前年度に比べ77,087千円、16.7%増となり、歳出が520,776千円で前年度に比べ75,497千円、17.0%増となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が201千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、給水収益、他会計繰入金等により、総額で303,041千円（前年度比34,612千円、12.9%増）となりました。

総費用は、水道施設の修繕費や土佐山田・香北・物部地区の簡易水道及び飲料水供給施設の民間委託料等により、総額で278,595千円（前年度比25,880千円、10.2%増）となりました。

結果、収益的収支差引額は前年度と比べ8,732千円増え、24,446千円の黒字となりました。

資本的収支

資本的収入は、地方債（簡易水道事業債、過疎対策事業債）、他会計補助金等により、総額で219,325千円（前年度比29,884千円、15.8%増）となりました。

資本的支出は、建設改良費及び地方債償還金等により総額で242,181千円（前年度比49,617千円、25.8%増）となりました。

結果、資本的収支差引額は前年度と比べ19,733千円減り、22,856千円の赤字となりました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は1,590千円の黒字となり、前年度繰越金16,347千円及び翌年度に繰り越すべき財源17,736千円により、実質収支は201千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、309,592千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は80,200千円、基準外繰入金は229,392千円となっています。

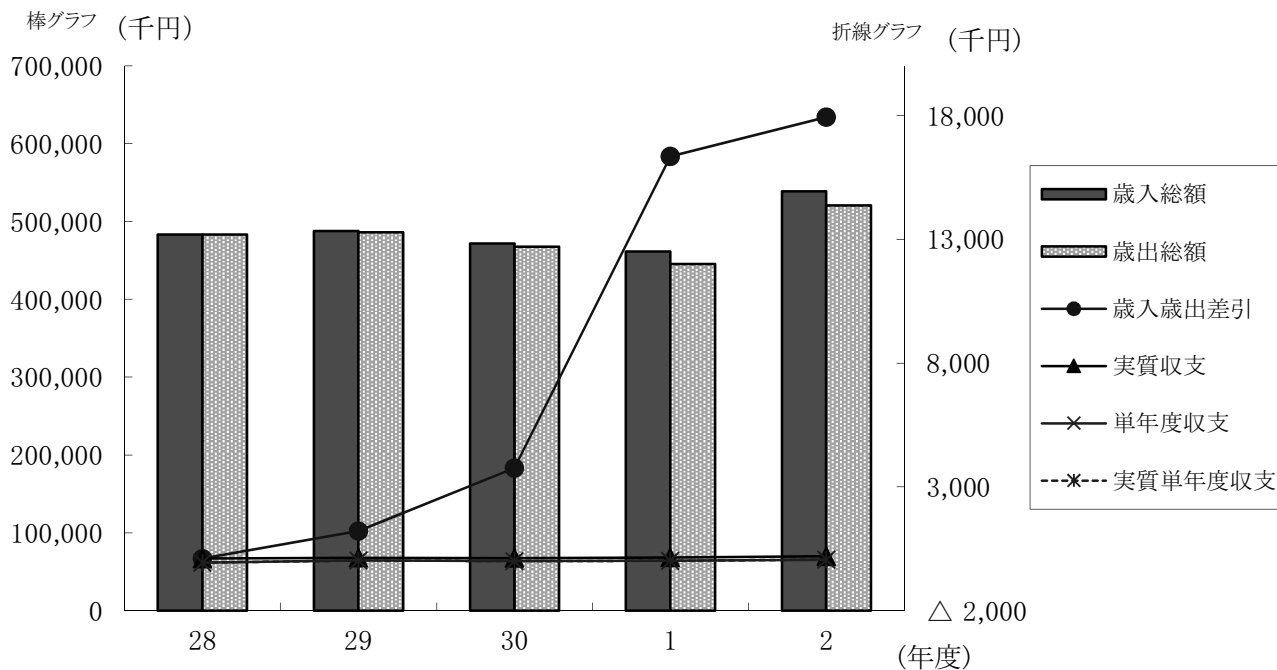
令和2年度決算の状況と財政推移の状況

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額 A	483,364	487,456	471,653	461,626	538,713
歳出総額 B	483,263	486,245	467,897	445,279	520,776
歳入歳出差引 C=A-B	101	1,211	3,756	16,347	17,937
翌年度に繰り 越すべき財源 D	0	1,081	3,629	16,204	17,736
実質収支 E=C-D	101	130	127	143	201
単年度収支	△ 63	29	△ 3	16	58
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	△ 63	29	△ 3	16	58

附図 決算の推移

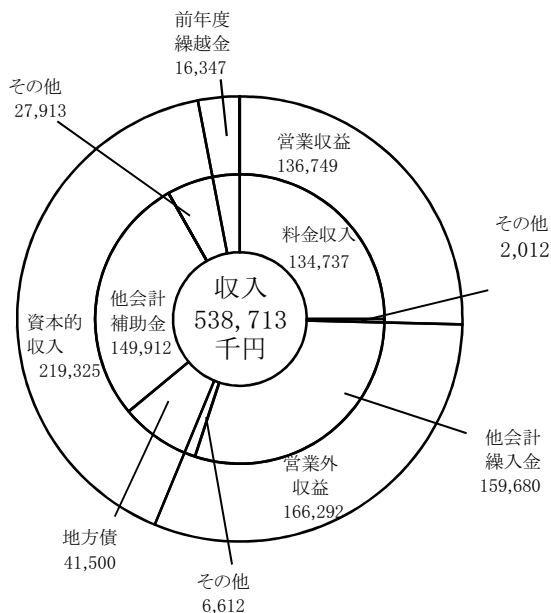
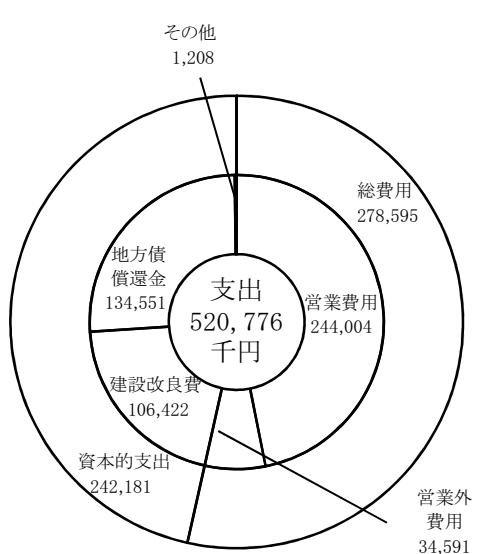


決算の状況

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	令和2年度 決算額 ア	令和元年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	303,041	268,429	34,612	12.9
	(1) 営業収益	136,749	136,493	256	0.2
	ア) 料金収入	134,737	134,290	447	0.3
	イ) その他	2,012	2,203	△ 191	△ 8.7
	(2) 営業外収益	166,292	131,936	34,356	26.0
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	159,680	131,921	27,759	21.0
	ウ) その他	6,612	15	6,597	43,980.0
	2. 総費用 B	278,595	252,715	25,880	10.2
	(1) 営業費用	244,004	224,823	19,181	8.5
	(2) 営業外費用	34,591	27,892	6,699	24.0
	3. 収支差引 (A-B) C	24,446	15,714	8,732	55.6
	資本的 収支	1. 資本的収入 D	219,325	189,441	29,884
ア) 地方債		41,500	21,700	19,800	91.2
イ) 他会計補助金		149,912	153,493	△ 3,581	△ 2.3
ウ) 国・県補助金		0	0	0	—
エ) その他		27,913	14,248	13,665	95.9
2. 資本的支出 E		242,181	192,564	49,617	25.8
ア) 建設改良費		106,422	62,754	43,668	69.6
イ) 地方債償還金		134,551	128,437	6,114	4.8
ウ) その他		1,208	1,373	△ 165	△ 12.0
3. 収支差引 (D-E) F		△ 22,856	△ 3,123	△ 19,733	631.9
収支再差引 (C+F) G		1,590	12,591	△ 11,001	△ 87.4
前年度繰越金 H	16,347	3,756	12,591	335.2	
形式収支 (G+H+収益的支出に充てた地方債) I	17,937	16,347	1,590	9.7	
翌年度に繰り越すべき財源	17,736	16,204	1,532	—	
実質収支	201	143	58	40.6	



2-3表

簡易水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	簡易水道	区分	簡易水道
事業開始年月日	S34. 8. 15	一日最大配水量 (m ³ /日)	8,250
計画給水人口 (人)	15,810	年間総有収水量 (m ³)	1,207,819
現在給水人口 (人)	9,395	基本料金 (円)	880
導送配水管延長 (m)	298,799	超過料金 (円)	99.00
配水能力 (m ³ /日)	8,921	給水原価 (円)	342.06
年間総配水量 (m ³)	1,833,872	供給単価 (円)	111.55

(2) 水道料金収納状況

(単位：千円)

区分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B× 100 (%)	
水道料金	現年分	134,564	134,154	99.7	134,211	133,658	99.6	496	0.4
	滞納繰越分	844	583	69.1	984	632	64.2	△ 49	△ 7.8

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度 末現在高	令和2年度 借入額	令和2年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
簡易水道事業債	1,180,056	23,000	104,284	21,757	126,041	1,098,772	551,310	547,462
辺地対策事業債	49,167	0	12,332	146	12,478	36,835	36,835	0
過疎対策事業債	130,540	18,500	17,935	483	18,418	131,105	85,905	45,200
公営企業会計適用債	0	6,600	0	0	0	6,600	0	6,600
合計	1,359,763	48,100	134,551	22,386	156,937	1,273,312	674,050	599,262

(4) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

(5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
補助事業					
小計					
単独事業	(繰越) 山田堰簡水公共下水道工事に伴う配水管布設替工事	43,307	0	0	43,307
	(繰越) 神母ノ木汚水幹線管渠築造工事に伴う配水管布設替工事	5,148	0	0	5,148
	大栃橋架替工事に伴う配水管布設替工事	19,140	0	0	19,100 40
	永野地区ほ場整備工事に伴う配水管布設替工事業	3,484	0	0	3,000 484
	岡ノ内簡易水道施設整備工事	19,400	0	0	19,400 0
	小計	90,479	0	0	41,500 48,979
合計	90,479	0	0	41,500 48,979	

3. 令和2年度公共下水道事業特別会計決算の概要について

令和2年度公共下水道事業特別会計決算は、歳入が903,918千円で、前年度に比べ317,101千円、54.0%の増、歳出が897,207千円で前年度に比べ357,894千円、66.4%の増となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支(歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額)が500千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、他会計負担金等の減額により、総額で327,870千円(前年度比3,797千円、1.1%減)となりました。

総費用は、浦戸湾東部流域下水道維持管理負担金等の増額により総額で148,954千円(前年度比1,196千円、0.8%増)となりました。

結果、収益的収支差引額は178,916千円(前年度比4,993千円、2.7%減)の黒字となりました。

資本的収支

資本的収入は、建設改良費に係る国庫補助金、地方債等の増額により、総額で528,544千円(前年度比288,168千円、119.9%増)となりました。

資本的支出は、建設改良費の増額により、総額で748,253千円(前年度比356,698千円、91.1%増)となりました。

結果、資本的収支差引額は219,709千円の赤字で、前年度に比べ68,530千円、45.3%赤字額が増加しました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は40,793千円の赤字となり、前年度繰越金47,504千円及び翌年度に繰り越すべき財源6,211千円により、実質収支は500千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、143,534千円が一般会計繰入金であり、全額が基準内繰入金となっています。

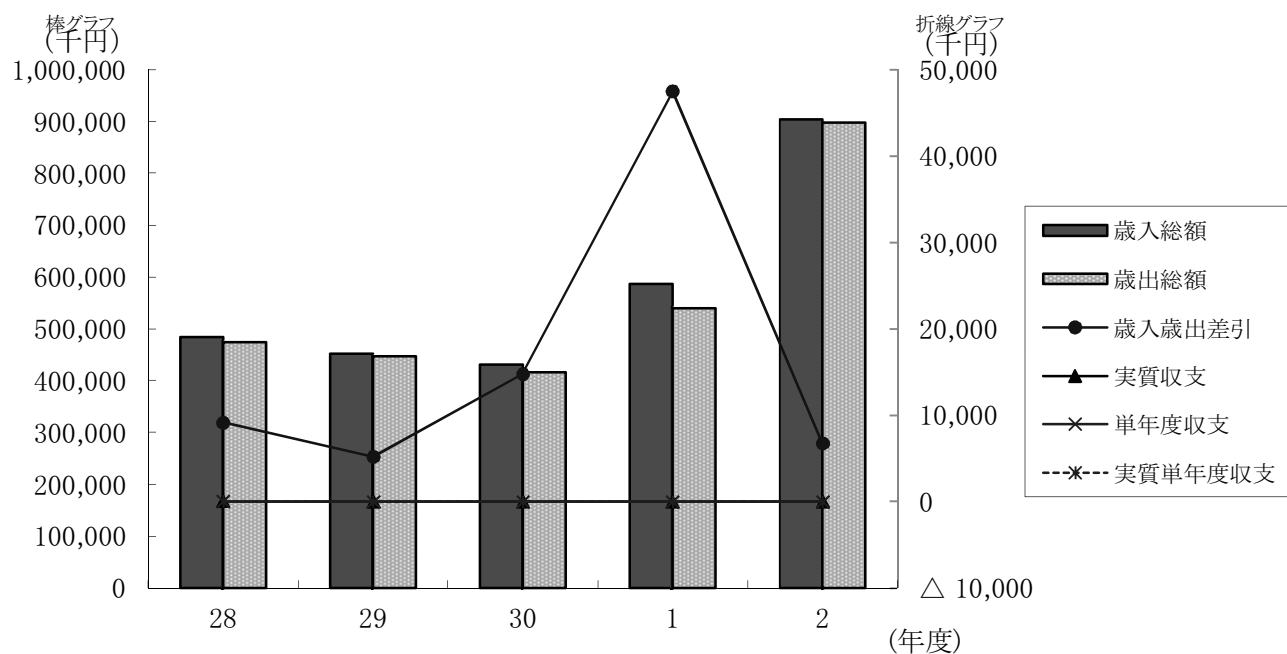
令和2年度決算の状況と財政推移の状況

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額 A	483,615	452,215	431,212	586,817	903,918
歳出総額 B	474,478	447,023	416,437	539,313	897,207
歳入歳出差引 C=A-B	9,137	5,192	14,774	47,504	6,711
翌年度に繰り 越すべき財源 D	8,637	4,691	14,274	47,001	6,211
実質収支 E=C-D	500	501	500	503	500
単年度収支	20	1	△ 1	3	△ 3
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	20	1	△ 1	3	△ 3

附図 決算の推移

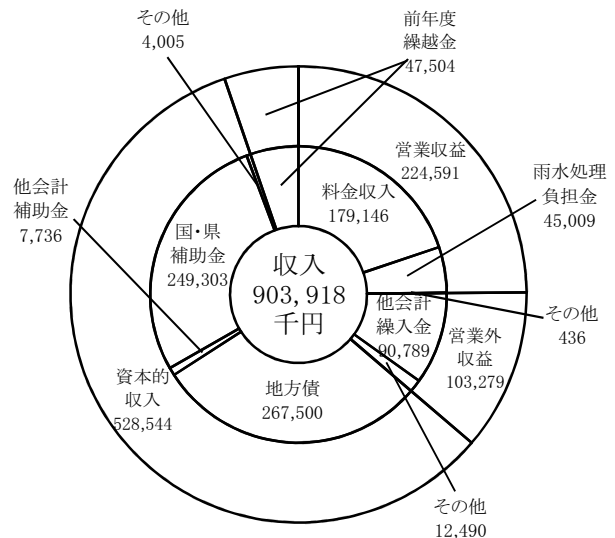
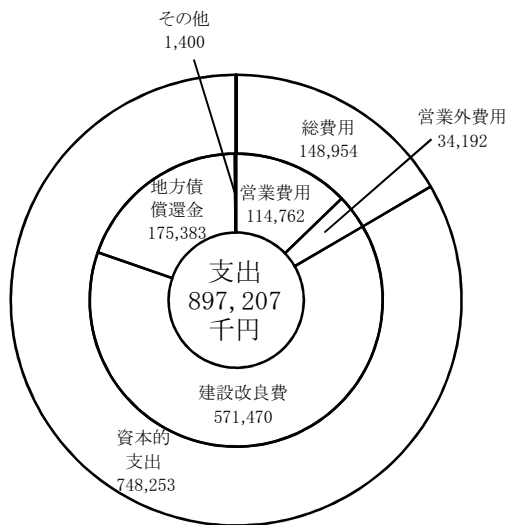


決算の状況

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	令和2年度 決算額 ア	令和元年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	327,870	331,667	△ 3,797	△ 1.1
	(1) 営業収益	224,591	220,383	4,208	1.9
	ア) 料金収入	179,146	171,374	7,772	4.5
	イ) 雨水処理負担金	45,009	48,651	△ 3,642	△ 7.5
	ウ) その他	436	358	78	21.8
	(2) 営業外収益	103,279	111,284	△ 8,005	△ 7.2
	ア) 国・県補助金	0	0	0	-
	イ) 他会計繰入金	90,789	100,336	△ 9,547	△ 9.5
	ウ) その他	12,490	10,948	1,542	14.1
	2. 総費用 B	148,954	147,758	1,196	0.8
(1) 営業費用	114,762	107,994	6,768	6.3	
(2) 営業外費用	34,192	39,764	△ 5,572	△ 14.0	
3. 収支差引 (A-B) C	178,916	183,909	△ 4,993	△ 2.7	
資本的 収支	1. 資本的収入 D	528,544	240,376	288,168	119.9
	ア) 地方債	267,500	106,900	160,600	150.2
	イ) 他会計補助金	7,736	53,319	△ 45,583	△ 85.5
	ウ) 国・県補助金	249,303	74,201	175,102	236.0
	エ) その他	4,005	5,956	△ 1,951	△ 32.8
	2. 資本的支出 E	748,253	391,555	356,698	91.1
	ア) 建設改良費	571,470	211,672	359,798	170.0
	イ) 地方債償還金	175,383	178,915	△ 3,532	△ 2.0
	ウ) その他	1,400	968	432	44.6
	3. 収支差引 (D-E) F	△ 219,709	△ 151,179	△ 68,530	△ 45.3
収支再差引 (C+F) G	△ 40,793	32,730	△ 73,523	△ 224.6	
前年度繰越金 H	47,504	14,774	32,730	221.5	
形式収支 (G+H) I	6,711	47,504	△ 40,793	△ 85.9	
翌年度に繰り越すべき財源	6,211	47,001	△ 40,790	△ 86.8	
実質収支	500	503	△ 3	△ 0.6	



3-3表

公共下水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	流域下水道	区分	流域下水道
建設事業開始年月日	S56.3.25	現在污水管渠総延長 (m)	63,000
供用開始年月日	H4.4.1	年間総有収水量 (m ³)	1,165,654
事業認可面積 (ha)	282.2	基本料金 (円/月)	1,100
事業認可区域計画人口 (人)	10,800	超過料金 (円/m ³)	132.0~242.0
現在処理区域面積 (ha)	231.0	料金単価 (円)	154
現在処理区域内人口 (人)	10,514	汚水処理原価 (円)	154
現在処理区域水洗化率 (%)	92.9	終末処理施設	高須浄化センター

(2) 下水道使用料等収納状況

(単位：千円)

区分		令和2年度			令和元年度			対前年度比較	
		調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B× 100 (%)
下水道使用料	現年分	178,400	176,833	99.1	171,421	169,176	98.7	7,657	4.5
	滞納繰越分	2,778	2,313	83.3	2,969	2,198	74.0	115	5.2
受益者負担金	現年分	3,773	3,773	100.0	5,610	5,610	100.0	△ 1,837	△ 32.7
	過年分	176	0	0.0	281	26	9.3	△ 26	△ 100.0

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度 末現在高	令和2年度 借入額	令和2年度元利償還金			差引現在 高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	1,467,167	139,600	135,954	27,559	163,513	1,470,813	337,841	1,132,972
過疎対策事業債	269,934	127,900	38,829	905	39,734	359,005	181,305	177,700
公営企業会計適用債	600	2,200	600	6	606	2,200	0	2,200
計	1,737,701	269,700	175,383	28,470	203,853	1,832,018	519,146	1,312,872

※平成21年度より下水道事業借換債は下水道事業債に含む。

(4) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

(5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
補助事業	公共下水道事業 (污水)	206,942	103,471	0	103,400	71
	公共下水道事業 (雨水)	291,664	145,832	0	125,100	20,732
	浦戸湾東部流域下水道事業負担金	12,241	0	0	11,600	641
	小計	510,847	249,303	0	240,100	21,444
単独事業	公共下水道事業 (污水)	44,067	0	0	13,200	30,867
	公共下水道事業 (雨水)	16,556	0	0	14,200	2,356
	小計	60,623	0	0	27,400	33,223
合計	571,470	249,303	0	267,500	54,667	

4. 令和2年度特定環境保全公共下水道事業特別会計 決算の概要について

令和2年度特定環境保全公共下水道事業特別会計決算は、歳入が126,423千円で、前年度に比べ33,777千円、21.1%の減、歳出が126,306千円で前年度に比べ26,969千円、17.6%の減となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が117千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、料金収入及び他会計繰入金等により、総額で117,627千円（前年度比27,408千円、18.9%減）となりました。

総費用は、終末処理場維持管理費及び他会計事務負担金等により、総額で64,102千円（前年度比17,256千円、21.2%減）となりました。

結果、収益的収支差引額は53,525千円（前年度比10,152千円、15.9%減）の黒字となりました。

資本的収支

資本的収入は、建設改良費に係る国庫補助金の減額により、総額で1,871千円（前年度比8,443千円、81.9%減）となりました。

資本的支出は建設改良費の減額により、総額で62,204千円（前年度比9,713千円、13.5%減）となりました。

結果、資本的収支差引額は60,333千円の赤字で、前年度に比べ1,270千円、2.1%赤字額が減りました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は6,808千円の赤字となり、前年度繰越金6,925千円により、実質収支は117千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、84,052千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は73,876千円、基準外繰入金は10,176千円となっています。

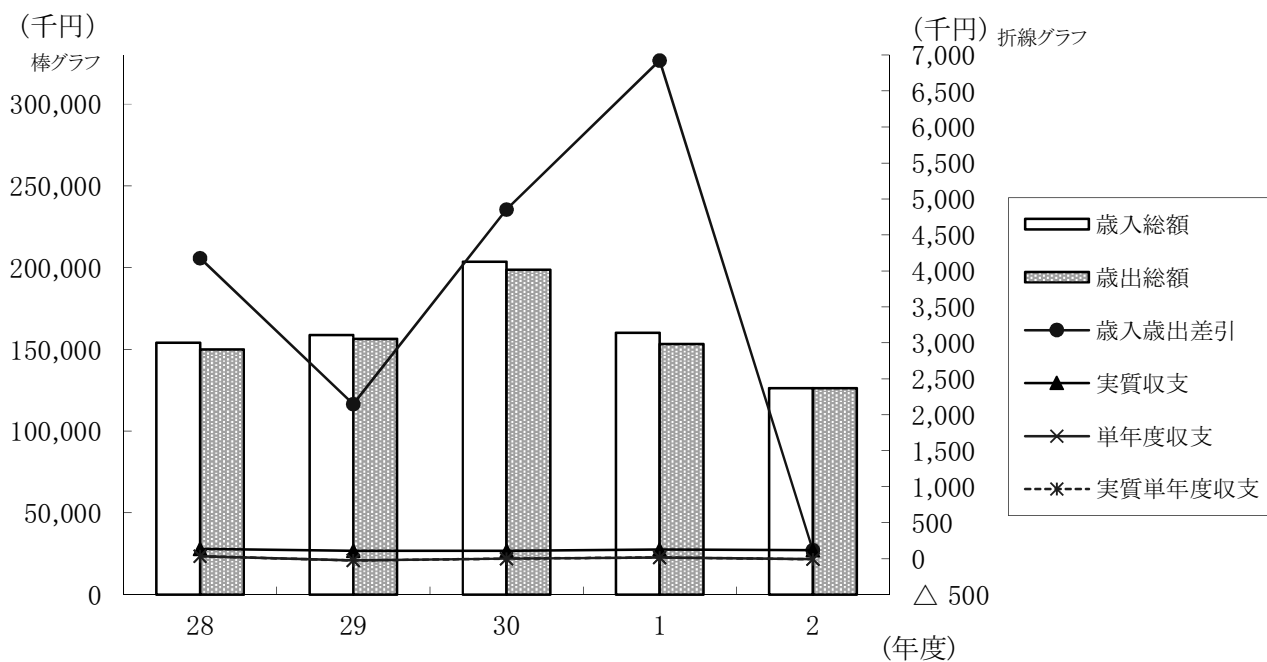
令和2年度決算の状況と財政推移の状況

(特定環境保全公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額 A	154,088	158,625	203,558	160,200	126,423
歳出総額 B	149,912	156,478	198,707	153,275	126,306
歳入歳出差引 C=A-B	4,176	2,147	4,851	6,925	117
翌年度に繰り 越すべき財源 D	4,039	2,036	4,741	6,800	0
実質収支 E=C-D	137	111	110	125	117
単年度収支	34	△ 26	△ 1	15	△ 8
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	34	△ 26	△ 1	15	△ 8

附図 決算の推移

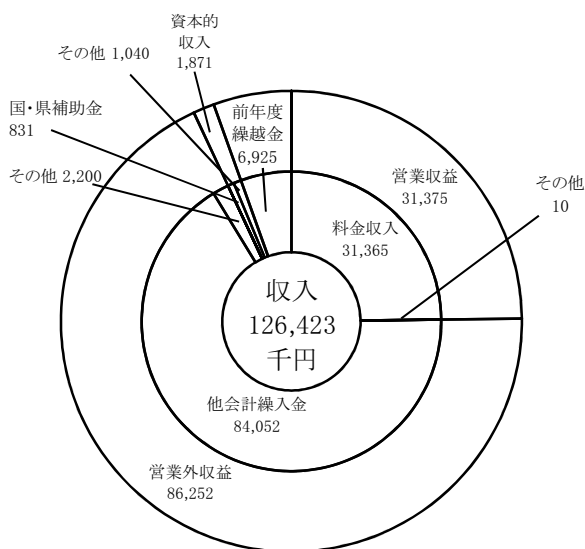
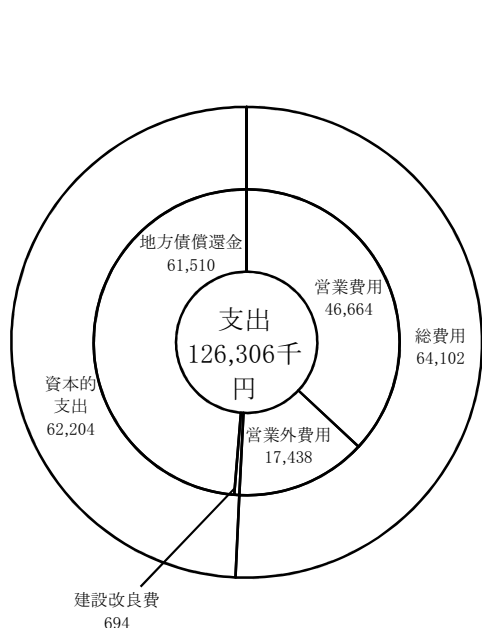


決算の状況

(特定環境保全公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

区分	令和2年度 決算額 ア	令和元年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	117,627	145,035	△ 27,408	△ 18.9
	(1) 営業収益	31,375	31,630	△ 255	△ 0.8
	ア) 料金収入	31,365	31,620	△ 255	△ 0.8
	イ) 受託工事収益	0	0	0	—
	ウ) その他	10	10	0	0.0
	(2) 営業外収益	86,252	113,405	△ 27,153	△ 23.9
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	84,052	113,405	△ 29,353	△ 25.9
	ウ) その他	2,200	0	2,200	皆増
	2. 総費用 B	64,102	81,358	△ 17,256	△ 21.2
(1) 営業費用	46,664	65,517	△ 18,853	△ 28.8	
(2) 営業外費用	17,438	15,841	1,597	10.1	
3. 収支差引 (A-B) C	53,525	63,677	△ 10,152	△ 15.9	
資本的 収支	1. 資本的収入 D	1,871	10,314	△ 8,443	△ 81.9
	ア) 地方債	0	0	0	—
	イ) 他会計補助金	0	5,890	△ 5,890	皆減
	ウ) 国・県補助金	831	3,514	△ 2,683	△ 76.4
	エ) その他	1,040	910	130	14.3
	2. 資本的支出 E	62,204	71,917	△ 9,713	△ 13.5
	ア) 建設改良費	694	7,028	△ 6,334	△ 90.1
	イ) 地方債償還金	61,510	64,889	△ 3,379	△ 5.2
	ウ) その他	0	0	0	—
	3. 収支差引 (D-E) F	△ 60,333	△ 61,603	1,270	2.1
収支再差引 (C+F) G	△ 6,808	2,074	△ 8,882	△ 428.3	
前年度繰越金 H	6,925	4,851	2,074	42.8	
形式収支 (G+H) I	117	6,925	△ 6,808	△ 98.3	
翌年度に繰り越すべき財源	0	6,800	△ 6,800	皆減	
実質収支	117	125	△ 8	△ 6.4	



4-3表

特定環境保全公共下水道事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	特定環境保全公共下水道	区分	特定環境保全公共下水道
建設事業開始年月日	H7.5.8	現在污水管渠総延長 (m)	33,255
供用開始年月日	H15.3.31	年間総有収水量 (m ³)	212,720
事業認可面積 (ha)	101.6	基本料金 (円/月)	1,100
事業認可区域計画人口 (人)	2,100	超過料金 (円/m ³)	132.0~242.0
現在処理区域面積 (ha)	101.6	料金単価 (円)	147
現在処理区域内人口 (人)	2,335	汚水処理原価 (円)	242
現在処理区域水洗化率 (%)	85.6	終末処理施設	美良布クリーンセンター

(2) 下水道使用料等収納状況

(単位：千円)

区分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)	
下水道使用料	現年分	31,352	31,279	99.8	31,527	31,441	99.7	△ 162	△ 0.5
	滞納繰越分	127	86	67.7	220	179	81.4	△ 93	△ 52.0
受益者分担金	現年分	1,040	1,040	100.0	910	910	100.0	130	14.3
	過年分	0	0	—	0	0	—	0	—

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度末現在高	令和2年度借入額	令和2年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	665,905	0	46,750	12,051	58,801	619,155	442,465	176,690
過疎対策事業債	65,441	0	14,760	315	15,075	50,681	50,681	0
公営企業会計適用債	0	2,200	0	0	0	2,200	0	2,200
計	731,346	2,200	61,510	12,366	73,876	672,036	493,146	178,890

(4) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況
なし

(5) 普通建設事業の状況

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
特定環境保全公共下水道事業(汚水)	694	347	0	0	347

5. 令和2年度農業集落排水事業特別会計決算の概要について

令和2年度農業集落排水事業特別会計決算は、歳入が41,161千円で、前年度に比べ4,878千円、10.6%の減となり、歳出が41,151千円で前年度に比べ4,878千円、10.6%の減となっています。(※)

決算収支状況は、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）が10千円の黒字となっています。

収益的収支

総収益は、料金収入及び他会計繰入金等により、総額で41,150千円（前年度比4,879千円、10.6%減）となりました。

総費用は、終末処理場維持管理費及び他会計事務負担金等により、総額で16,944千円（前年度比5,169千円、23.4%減）となりました。

結果、収益的収支差引額は24,206千円（前年度比290千円、1.2%増）の黒字となりました。

資本的収支

資本的収入は、建設事業を行っていないため、0千円となりました。

資本的支出は、地方債償還金のみで、24,207千円（前年度比291千円、1.2%増）となりました。

結果、資本的収支差引額は24,207千円の赤字で、前年度に比べ291千円、1.2%赤字額が増えました。

収益的収支差引額と資本的収支差引額の収支再差引額は△1千円となり、前年度繰越金11千円により、実質収支は10千円の黒字となっています。

※ 歳入のうち、36,498千円が一般会計繰入金であり、基準内繰入金は27,384千円、基準外繰入金は9,114千円となっています。

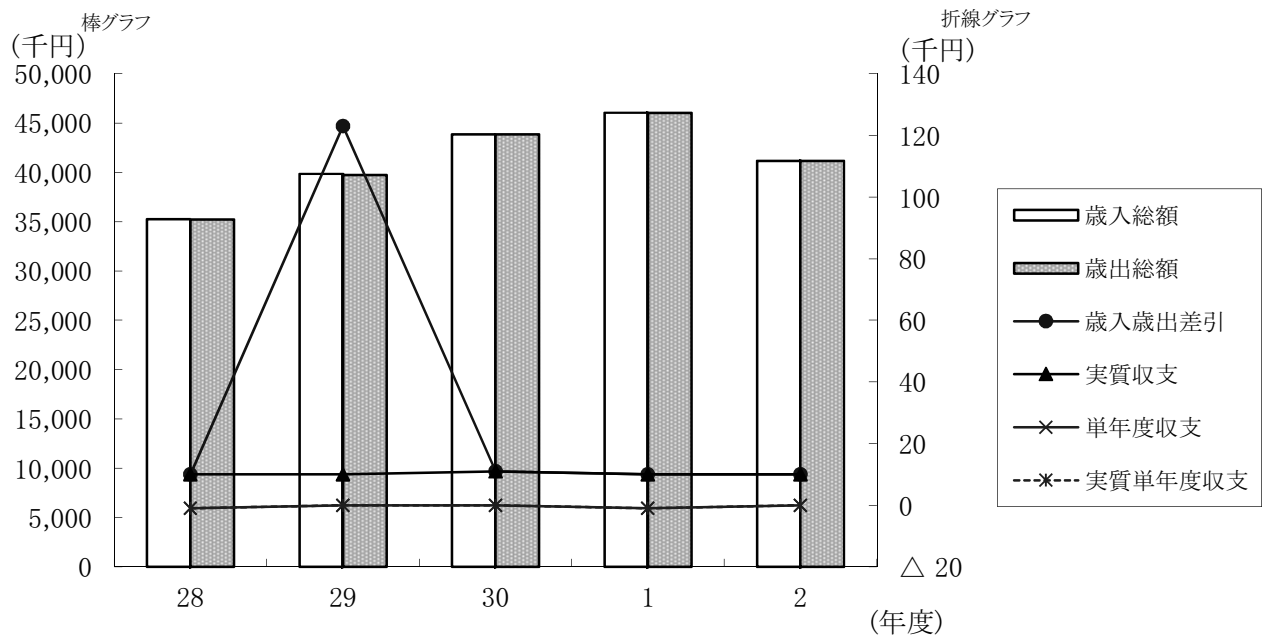
令和2年度決算の状況と財政推移の状況

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額 A	35,238	39,834	43,848	46,039	41,161
歳出総額 B	35,228	39,711	43,837	46,029	41,151
歳入歳出差引 C=A-B	10	123	11	10	10
翌年度に繰り 越すべき財源 D	0	113	0	0	0
実質収支 E=C-D	10	10	11	10	10
単年度収支	△ 1	0	1	△ 1	0
繰上償還金	0	0	0	0	0
実質単年度収支	△ 1	0	1	△ 1	0

附図 決算の推移

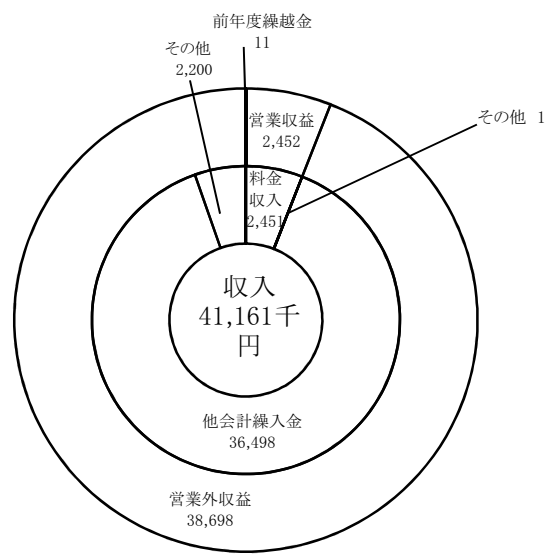
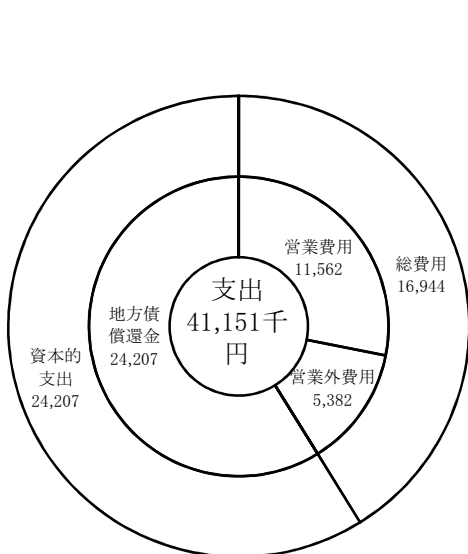


決算の状況

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

区分	令和2年度 決算額 ア	令和元年度 決算額 イ	対前年度比較		
			増減額 ア-イ=ウ	増減率 ウ/イ×100 (%)	
収益的 収支	1. 総収益 A	41,150	46,029	△ 4,879	△ 10.6
	(1) 営業収益	2,452	2,313	139	6.0
	ア) 料金収入	2,451	2,312	139	6.0
	イ) 受託工事収益	0	0	0	—
	ウ) その他	1	1	0	0.0
	(2) 営業外収益	38,698	43,716	△ 5,018	△ 11.5
	ア) 国・県補助金	0	0	0	—
	イ) 他会計繰入金	36,498	43,716	△ 7,218	△ 16.5
	ウ) その他	2,200	0	2,200	皆増
	2. 総費用 B	16,944	22,113	△ 5,169	△ 23.4
(1) 営業費用	11,562	18,645	△ 7,083	△ 38.0	
(2) 営業外費用	5,382	3,468	1,914	55.2	
3. 収支差引 (A-B) C	24,206	23,916	290	1.2	
資本的 収支	1. 資本的収入 D	0	0	0	—
	ア) 地方債	0	0	0	—
	イ) 他会計補助金	0	0	0	—
	ウ) 国・県補助金	0	0	0	—
	エ) その他	0	0	0	—
	2. 資本的支出 E	24,207	23,916	291	1.2
	ア) 建設改良費	0	0	0	—
	イ) 地方債償還金	24,207	23,916	291	1.2
	ウ) その他	0	0	0	—
	3. 収支差引 (D-E) F	△ 24,207	△ 23,916	△ 291	△ 1.2
収支再差引 (C+F) G	△ 1	0	△ 1	—	
前年度繰越金 H	11	10	1	10.0	
形式収支 (G+H) I	10	10	0	0.0	
翌年度に繰り越すべき財源	0	0	0	—	
実質収支	10	10	0	0.0	



5-3表

農業集落排水事業業務の概要

(1) 事業の概要

区分	農業集落排水	区分	農業集落排水
建設事業開始年月日	H19. 3. 30	現在污水管渠総延長 (m)	6,854
供用開始年月日	H24. 4. 1	年間総有収水量 (m ³)	16,231
事業認可面積 (ha)	18.0	基本料金 (円/月)	1,100
事業認可区域計画人口 (人)	470	超過料金 (円/m ³)	132.0~242.0
現在処理区域面積 (ha)	18.0	料金単価 (円)	151
現在処理区域内人口 (人)	174	汚水処理原価 (円)	848
現在処理区域水洗化率 (%)	65.5	終末処理施設	逆川クリーンセンター

(2) 排水処理施設使用料等収納状況

(単位：千円)

区分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較		
	調定額	収納額A	徴収率 (%)	調定額	収納額B	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B×100 (%)	
排水処理施設 使用料	現年分	2,451	2,451	100.0	2,312	2,312	100.0	139	6.0
	滞納繰越分	0	0	—	0	0	—	0	—

(3) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和元年度 末現在高	令和2年度 借入額	令和2年度元利償還金			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府	その他
下水道事業債	137,286	0	5,761	2,676	8,437	131,525	2,507	129,018
過疎対策事業債	58,728	0	18,446	501	18,947	40,282	40,282	0
公営企業会計適用債	0	2,200	0	0	0	2,200	0	2,200
計	196,014	2,200	24,207	3,177	27,384	174,007	42,789	131,218

(4) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

6. 令和2年度国民健康保険特別会計（事業勘定）

決算の概要について

令和2年度国民健康保険特別会計決算は、歳入が3,558,525千円で、前年度に比べ183,451千円、4.9%減となり、歳出が3,550,025千円で前年度に比べ187,669千円、5.0%の減となりました。

決算収支状況は、実質収支が8,500千円の黒字となり、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）については、4,218千円の黒字となっています。実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、財政調整基金の取崩し額を控除した額）については、4,218千円の黒字となりました。

歳入では、保険税が577,242千円（前年度比33,765千円、5.5%減）となり、現年度の収納率は96.2%（前年度比0.1%減）、滞納繰越分の収納率は48.2%（前年度比2.0%増）でした。県支出金は、普通交付金2,562,108千円と特別交付金90,621千円の2,652,729千円が交付されました。基金繰入金はありませんでした。

歳出では、総務費が45,550千円（前年度比5,868千円、11.4%減）となり、保険給付費は2,571,187千円（前年度比120,712千円、4.5%減）となりました。また、事業費納付金は904,581千円となりました。

基金の年度末残高は、63,323千円です。

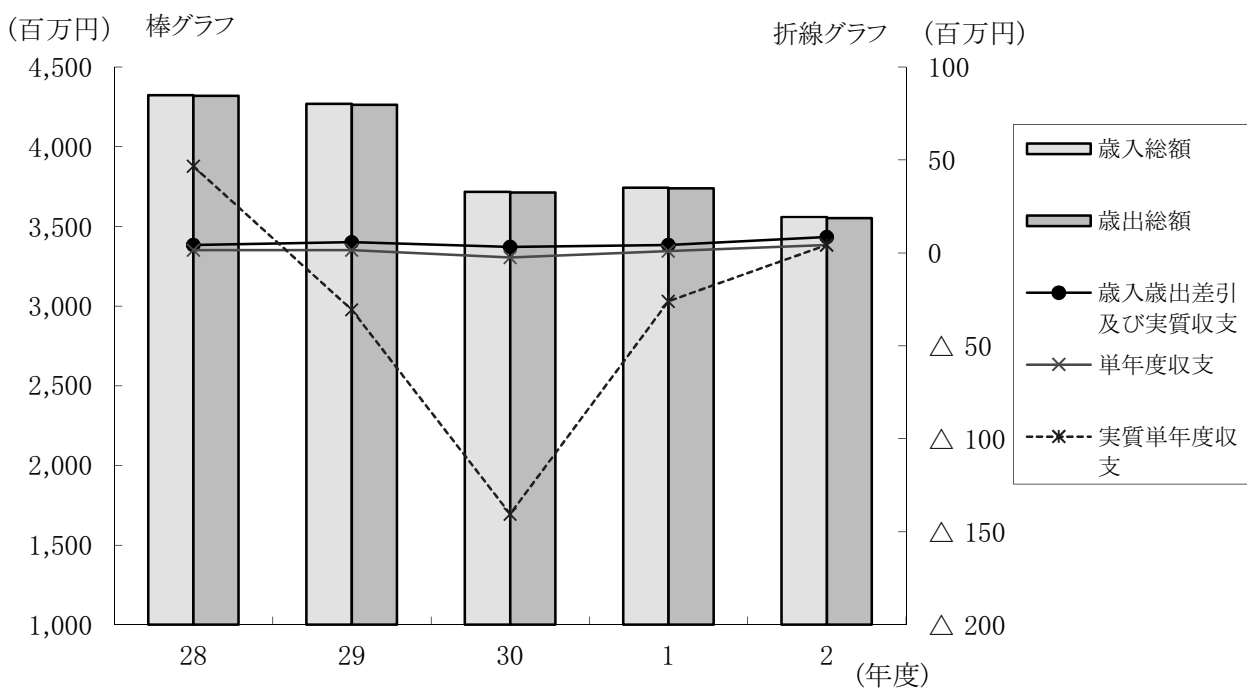
令和2年度 決算の状況と財政推移の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額 A	4,322,902	4,268,340	3,716,965	3,741,976	3,558,525
歳出総額 B	4,318,593	4,262,621	3,713,710	3,737,694	3,550,025
歳入歳出差引 C=A-B	4,309	5,719	3,255	4,282	8,500
翌年度に繰り越すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	4,309	5,719	3,255	4,282	8,500
単年度収支	1,404	1,410	△ 2,464	1,027	4,218
積立金	45,105				
積立金取崩し額		32,000	138,000	27,000	
実質単年度収支	46,509	△ 30,590	△ 140,464	△ 25,973	4,218

附図 決算の推移



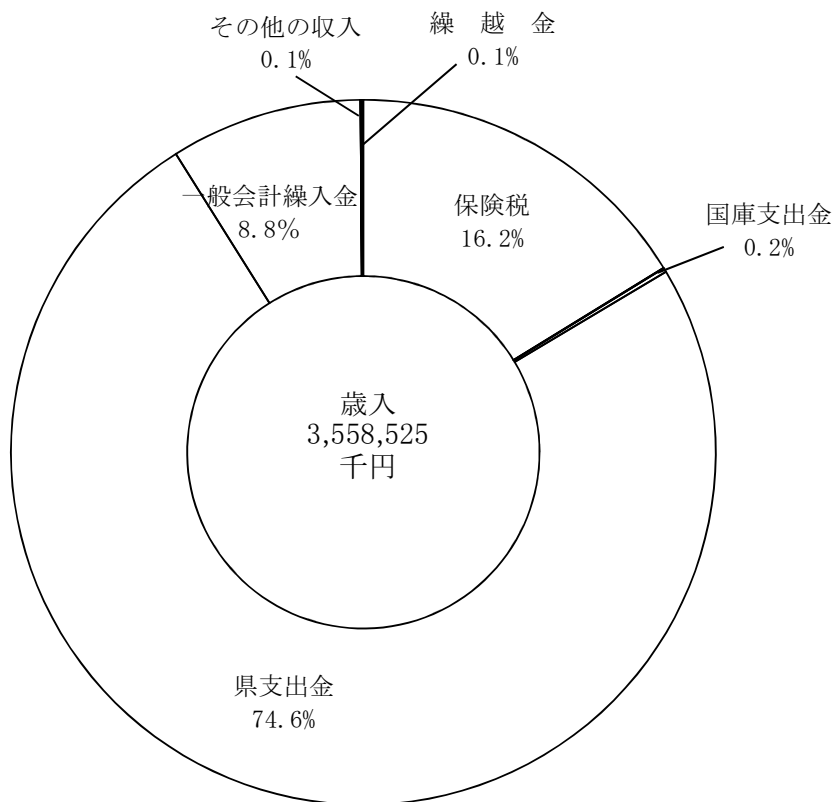
歳入決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保 険 税	577,242	16.2	611,007	16.3	△ 33,765	△ 5.5
使 用 料 及 び 手 数 料	735	0.0	857	0.0	△ 122	△ 14.2
国 庫 支 出 金	6,610	0.2	0	0.0	6,610	皆増
県 支 出 金	2,652,990	74.6	2,766,124	73.9	△ 113,134	△ 4.1
保険給付費等交付金(普通交付金)	2,562,108	72.0	2,678,094	71.5	△ 115,986	△ 4.3
(特別交付金)						
保険者努力支援分	13,111	0.4	11,095	0.2	2,016	18.2
特別調整交付金分	54,120	1.5	52,666	1.4	1,454	2.8
都道府県繰入金(2号分)	16,202	0.5	14,650	0.3	1,552	10.6
特定健康診査等負担金	7,188	0.2	9,302	0.2	△ 2,114	△ 22.7
保険給付費等交付金 (特別交付金)計	90,621	2.5	87,713	2.3	2,908	3.3
財政安定化基金交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他	261	0.0	317	0.0	△ 56	△ 17.7
一 般 会 計 繰 入 金	313,002	8.8	321,526	8.7	△ 8,524	△ 2.7
基 金 繰 入 金	0	0.0	27,000	0.7	△ 27,000	皆減
繰 越 金	2,141	0.1	1,626	0.0	515	31.7
そ の 他 の 収 入	5,805	0.1	13,836	0.4	△ 8,031	△ 58.0
歳 入 合 計	3,558,525	100.0	3,741,976	100.0	△ 183,451	△ 52.8

附図 歳入構成



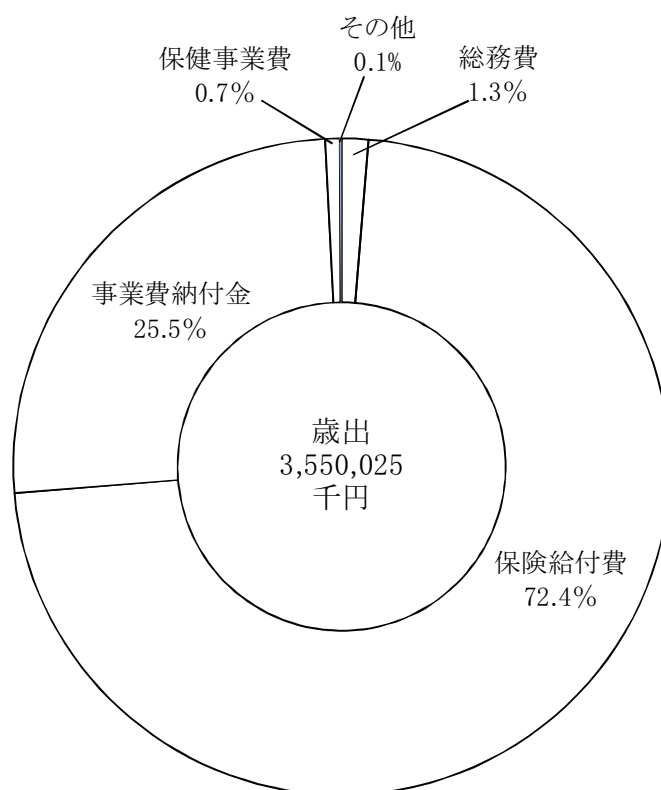
歳出決算の状況

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	45,550	1.3	51,418	1.4	△ 5,868	△ 11.4
保 険 給 付 費	2,571,187	72.4	2,691,899	72.0	△ 120,712	△ 4.5
療養諸費	2,556,735	72.0	2,677,611	71.6	△ 120,876	△ 4.5
その他の給付費	7,104	0.2	6,028	0.2	1,076	17.9
診療報酬審査支払手数料	7,348	0.2	8,260	0.2	△ 912	△ 11.0
国民健康保険事業費納付金	904,581	25.5	962,680	25.8	△ 58,099	△ 6.0
医療給 付費分						
一般被保険者分	655,841	18.5	704,007	18.8	△ 48,166	△ 6.8
退職被保険者等分	0	0.0	608	0.0	△ 608	皆減
後期高 齢者支 援金分						
一般被保険者分	187,864	5.3	193,691	5.2	△ 5,827	△ 3.0
退職被保険者等分	0	0.0	192	0.0	△ 192	皆減
介 護 納 付 金	60,876	1.7	64,182	1.7	△ 3,306	△ 5.2
保 健 事 業 費	24,657	0.7	27,763	0.7	△ 3,106	△ 11.2
基 金 積 立 金	0	0.0		0.0	0	—
公 債 費	0	0.0		0.0	0	—
そ の 他 の 支 出	4,050	0.1	3,934	0.1	116	2.9
歳 出 合 計	3,550,025	100.0	3,737,694	100.0	△ 187,669	△ 30.2

附図 歳出構成



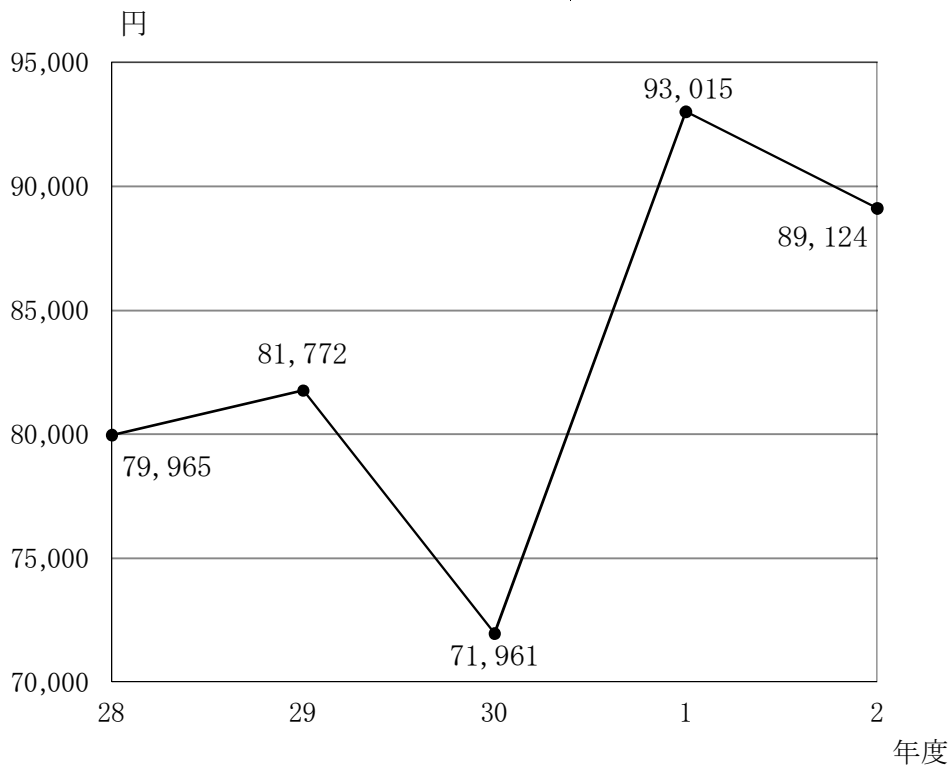
保険税徴収実績

(単位：千円)

区 分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 B	徴収率 (%)	増減額 A-B —	増減率 C/B ×100
1. 一般被保険者	620,700	577,242	93.0	654,704	609,632	93.1	△ 32,390	△ 5.3
(1) 現年課税分	578,947	557,103	96.2	613,598	590,636	96.3	△ 33,533	△ 5.7
(2) 滞納繰越分	41,753	20,139	48.2	41,106	18,996	46.2	1,143	6.0
2. 退職被保険者等	132	0	0.0	1,507	1,375	91.2	△ 1,375	△ 100.0
(1) 現年課税分	0	0	—	1,233	1,233	100.0	△ 1,233	△ 100.0
(2) 滞納繰越分	132	0	0.0	274	142	51.8	△ 142	△ 100.0
合 計	620,832	577,242	93.0	656,211	611,007	93.1	△ 33,765	△ 5.5

附図 一人当たり国保税負担額の推移(現年課税分)

(令和3年3月31日現在 被保険者数6,496人)



国民健康保険事業の概要

(1) 業務概要

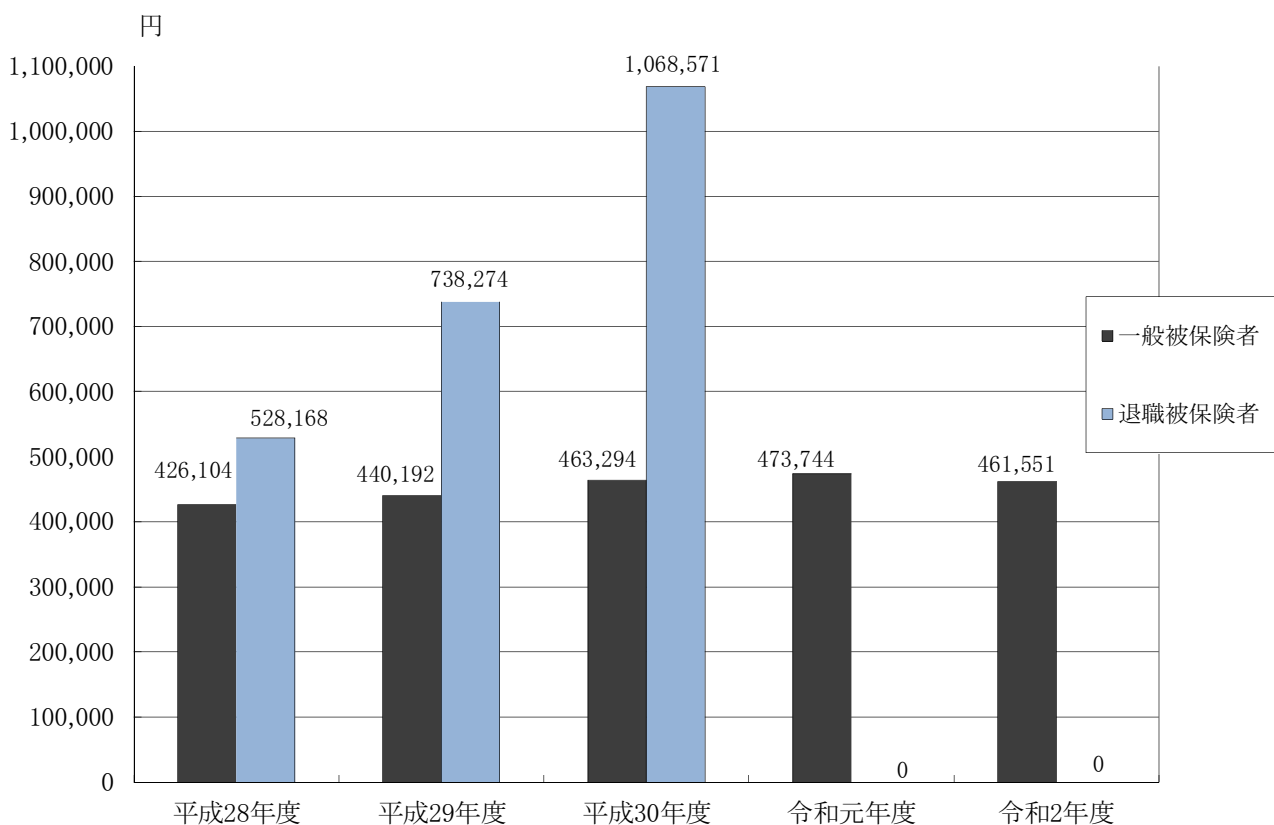
区 分		令和2年度			令和元年度		
香美市 全体	人口	25,767人			25,959人		
	世帯数	13,035世帯			13,027世帯		
国保被 保険者	被保険者数	6,496人			6,610人		
	(1) 退職被保険者数	0人			0人		
	(2) 一般被保険者数	6,496人			6,610人		
	被保険者世帯数	4,293世帯			4,325世帯		
	被保険者加入割合	25.21%			25.46%		
	介護第2被保険者数	1,952人			2,036人		
保 険 税		医療分	後期高齢者支 援金分	介護分	医療分	後期高齢者支 援金分	介護分
	所得割率	8.5%	3.0%	2.4%	8.5%	3.0%	2.4%
	資産割率	-	-	-	-	-	-
	均等割率 (一人当たり)	26,400円	8,400円	9,000円	26,400円	8,400円	9,000円
	平等割率 (一世帯当たり)	20,000円	8,000円	7,000円	20,000円	8,000円	7,000円
	賦課限度額	61万円	19万円	16万円	61万円	19万円	16万円
	賦課割合(応能:応益)	47.8:52.2	47.9:52.1	46.5:53.5	49.0:51.0	49.1:50.9	47.2:52.8
軽 減 世 帯	2割軽減	493世帯			490世帯		
	5割軽減	731世帯			722世帯		
	7割軽減	1,722世帯			1,755世帯		

(2) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分		令和2年度			令和元年度		
		一般被保険者	退職被保険者	計	一般被保険者	退職被保険者	計
年度末被保険者数 (A)		6,496人	0人	6,496人	6,610人	0人	6,610人
療養諸費	保険者負担分	2,203,862	△ 30	2,203,832	2,298,737	1,926	2,300,663
	被保険者一部負担分	711,790	△ 13	711,777	744,938	643	745,581
	他法負担分	82,581	0	82,581	87,771	184	87,955
	計 (B)	2,998,233	△ 43	2,998,190	3,131,446	2,753	3,134,199
高額療養費		350,733		350,733	371,230	72	371,302
その他の保険給付費 (C)		5,820		5,820	5,908		5,908
合 計 (B) + (C) = (D)		3,004,053	△ 43	3,004,010	3,137,354	2,753	3,140,107
一人当たり療養諸費 (円) (B)/(A)		461,551	-	461,544	473,744	-	474,160
受診件数 (E)		108,937件	0件	108,937件	122,304件	207件	122,511件
一人当たり受診件数 (E)/(A)		16.8件	-	16.8件	18.5件	-	18.5件

附図 一人当たり療養諸費



令和2年度 国民健康保険財政調整基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度 末現在高	令和2年度			調整額	令和2年度 末現在高	備考 うち有価証 券額
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分額			
国民健康保険 財政調整基金	61,182	0	0	2,141		63,323	0

7. 令和2年度介護保険特別会計（保険事業勘定） 決算の概要について

令和2年度介護保険特別会計決算（保険事業勘定）は、歳入は3,495,156千円で、前年度に比べ63,305千円、1.8%増、歳出は3,451,555千円で、49,411千円、1.5%増となりました。

決算収支状況は、実質収支が43,601千円の黒字、単年度収支（実質収支から前年度実質収支を控除した額）は13,894千円の黒字となっています。また、実質単年度収支（単年度収支に介護保険事業運営基金への積立額を加え、取崩し額を控除した額）については13,894千円の黒字となりました。

歳入では、保険料594,182千円（前年度比30,487千円、4.9%減）となり、現年度分普通徴収の収納率は93.7%でした。国庫支出金は902,863千円、支払基金交付金は898,921千円、県支出金は503,683千円でした。一般会計からの繰入金は565,108千円でした。

歳出では、総務費が76,145千円となり、保険給付費は3,254,204千円（前年度比107,602千円、3.4%増）で、地域支援事業費は、113,137千円（前年度比8,848千円、7.3%減）の支出となっています。

基金保有額は、介護保険事業運営基金が179,707千円です。

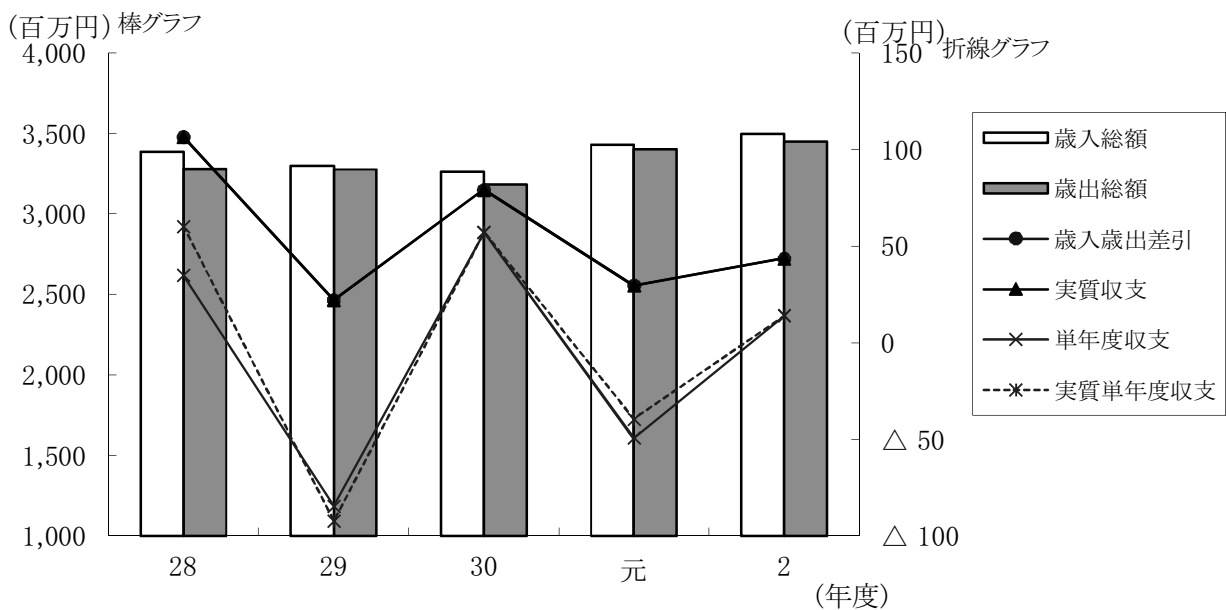
令和2年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額 A	3,386,996	3,297,892	3,262,997	3,431,851	3,495,156
歳出総額 B	3,280,315	3,275,836	3,183,794	3,402,144	3,451,555
歳入歳出差引 C=A-B	106,681	22,056	79,203	29,707	43,601
翌年度に繰り越すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	106,681	22,056	79,203	29,707	43,601
単年度収支	34,941	△ 84,625	57,147	△ 49,496	13,894
積立金	25,459	32,194		9,943	
積立金取崩し額		40,000			
実質単年度収支	60,400	△ 92,431	57,147	△ 39,553	13,894

附図 決算の推移



7-2表

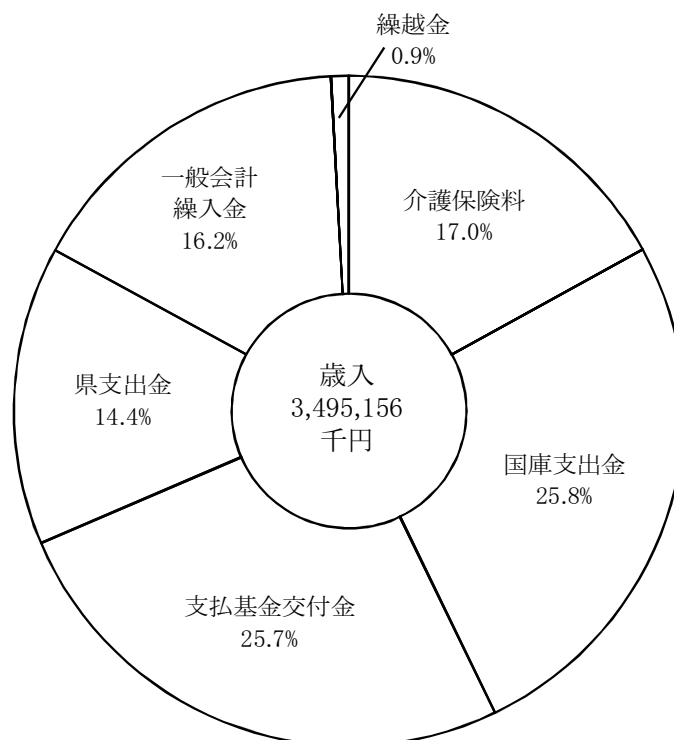
歳入決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

	令和2年度		令和元年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
介護保険料	594,182	17.0	624,669	18.2	△ 30,487	△ 4.9
使用料及び手数料	179	0.0	263	0.0	△ 84	△ 31.9
国庫支出金	902,863	25.8	871,812	25.4	31,051	3.6
介護給付費負担金	538,784	15.4	528,085	15.4	10,699	2.0
保険者機能強化推進交付金	5,225	0.2	5,182	0.2	43	0.8
保険者努力支援交付金	5,002	0.1	0	0.0	5,002	皆増
調整交付金	310,285	8.9	296,629	8.6	13,656	4.6
地域支援事業交付金	42,184	1.2	40,895	1.2	1,289	3.2
その他の補助金	1,383	0.1	1,021	0.0	362	35.5
支払基金交付金	898,921	25.7	881,012	25.7	17,909	2.0
県支出金	503,683	14.4	487,830	14.2	15,853	3.2
介護給付費負担金	483,999	13.8	469,048	13.7	14,951	3.2
地域支援事業交付金	19,684	0.6	18,782	0.5	902	4.8
一般会計繰入金	565,108	16.2	486,656	14.2	78,452	16.1
介護給付費繰入金	406,776	11.6	346,874	10.1	59,902	17.3
地域支援事業繰入金	17,643	0.5	20,746	0.6	△ 3,103	△ 15.0
その他の繰入金	140,689	4.0	119,036	3.5	21,653	18.2
基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	29,707	0.9	79,203	2.3	△ 49,496	△ 62.5
その他の収入	513	0.0	406	0.0	107	26.4
歳入合計	3,495,156	100.0	3,431,851	100.0	63,305	1.8

附図 歳入構成



7-3表

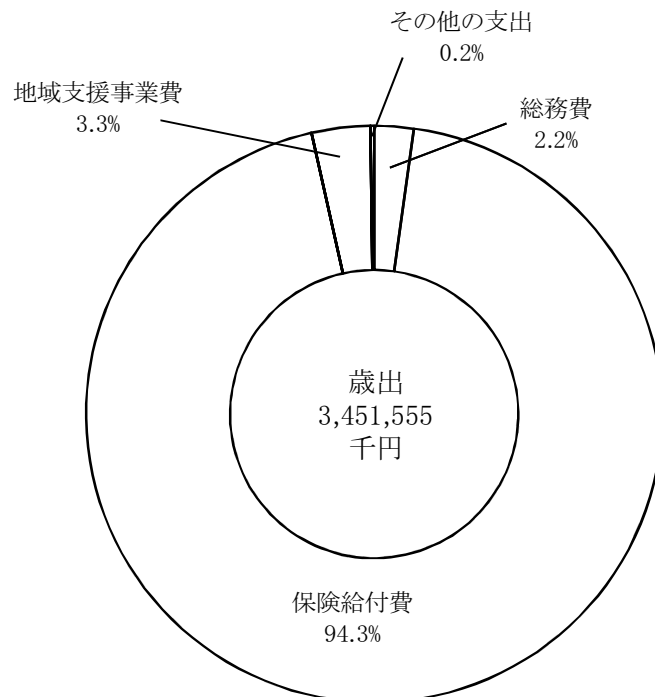
歳出決算の状況

(介護保険特別会計 保険事業勘定)

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	76,145	2.2	85,619	2.5	△ 9,474	△ 11.1
一 般 管 理 費	43,233	1.3	47,816	1.4	△ 4,583	△ 9.6
認定調査及び審査会費	31,433	0.9	36,466	1.1	△ 5,033	△ 13.8
そ の 他 の 支 出	1,479	0.0	1,337	0.0	142	10.6
保 険 給 付 費	3,254,204	94.3	3,146,602	92.5	107,602	3.4
介護サービス等諸費	2,973,050	86.1	2,878,375	84.6	94,675	3.3
施設介護サービス給付費	1,292,561	37.4	1,298,512	38.2	△ 5,951	△ 0.5
その他の介護サービス給付費	1,680,489	48.7	1,579,863	46.4	100,626	6.4
介護予防サービス等諸費	52,758	1.5	44,843	1.3	7,915	17.7
高額介護サービス等費	95,673	2.8	91,537	2.7	4,136	4.5
特定入所者介護サービス等費	128,851	3.7	128,200	3.8	651	0.5
そ の 他 の 支 出	3,872	0.1	3,647	0.1	225	6.2
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
地域支援事業費	113,137	3.3	121,985	3.6	△ 8,848	△ 7.3
基金積立金	0	0.0	9,943	0.3	△ 9,943	△ 100.0
そ の 他 の 支 出	8,069	0.2	37,995	1.1	△ 29,926	△ 78.8
歳 出 合 計	3,451,555	100.0	3,402,144	100.0	49,411	1.5

附図 歳出構成



7-4表

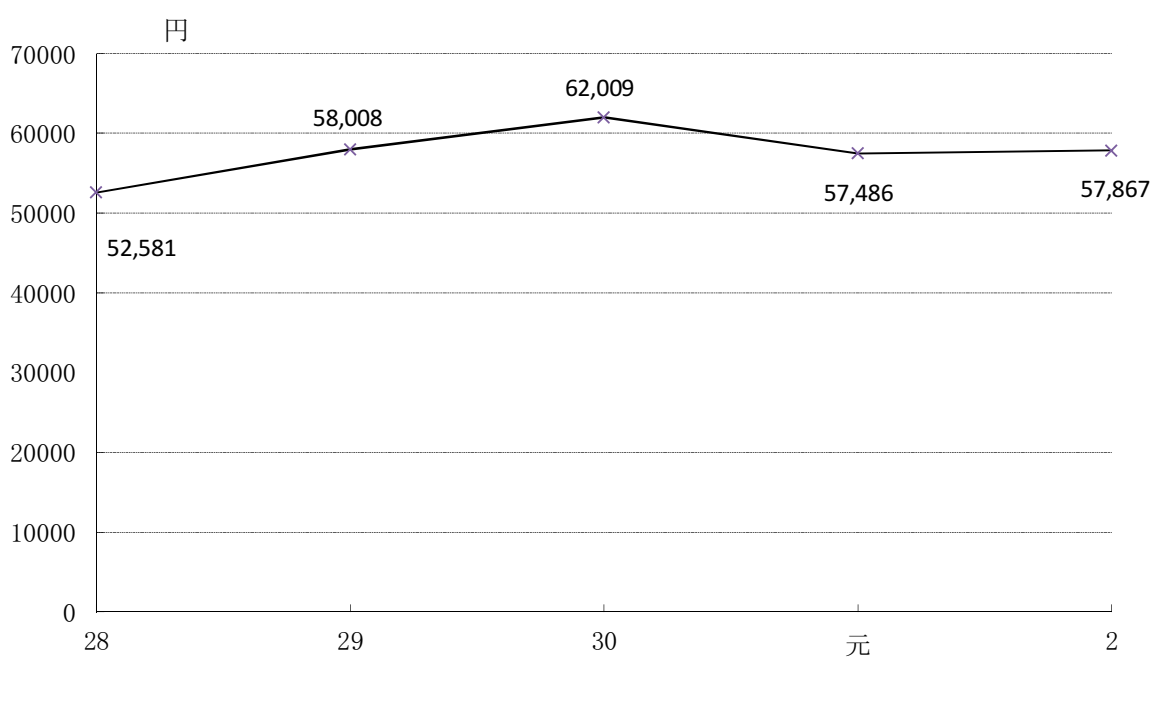
介護保険料徴収実績

(単位：千円)

区 分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較	
	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	調 定 額	収入済額 A	徴収率 (%)	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100
(1) 特別徴収現年度分	545,192	546,356	100.2	573,261	574,710	100.3	△ 28,354	△ 4.9
(2) 普通徴収現年度分	47,658	44,640	93.7	48,137	44,649	92.8	△ 9	△ 0.0
(3) 普通徴収滞納繰越分	7,923	3,186	40.2	10,726	5,310	49.5	△ 2,124	△ 40.0
合 計	600,773	594,182	98.9	632,124	624,669	98.8	△ 30,487	△ 4.9

※収入済額には、還付未済金を含む。

附図 一人当たり保険料負担額の推移
(令和3年3月31日現在 被保険者数10,245人)



7-5表

介護保険事業業務の概要

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

(単位：世帯)

	令和2年度末	令和元年度末	増減数
第1号被保険者のいる世帯数	7,260	7,273	△13

(2) 第1号被保険者数

(単位：人)

	令和2年度末	令和元年度末	増減数
65歳以上75歳未満	4,446	4,387	59
75歳以上	5,799	5,926	△127
合計	10,245	10,313	△68

(3) 保険料の推移

(単位：円)

	15～17年度	18～20年度	21～23年度	24～26年度	27～29年度	30～R2年度
旧土佐山田町	2,905	3,875 (香美市)	4,117 (香美市)	4,700 (香美市)	5,358 (香美市)	5,750 (香美市)
旧香北町	3,300					
旧物部村	2,818					

(4) 要支援・要介護認定者数

(単位：人)

被保険者区分	令和2年度			令和元年度			
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計	
年度末現在被保険者数	10,245	20	10,265	10,313	25	10,338	
認定者数	要支援1	220	2	222	196	2	198
	要支援2	208	3	211	193	3	196
	経過的要介護			0			0
	要介護1	442	1	443	422	6	428
	要介護2	389	8	397	380	5	385
	要介護3	287	3	290	292	5	297
	要介護4	288	2	290	288	2	290
	要介護5	222	1	223	233	2	235
計	2,056	20	2,076	2,004	25	2,029	

(5) 保険利用状況 (介護保険事業報告3月)

(単位：人)

被保険者区分	令和2年度			令和元年度		
	第1号	第2号	計	第1号	第2号	計
認定者数 (3月末)	2,056	20	2,076	2,004	25	2,029
保険給付の利用者数 (合計)	1,729	19	1,748	1,697	22	1,719
居宅介護 (介護予防) サービス受給者数	1,014	15	1,029	971	17	988
地域密着型 (介護予防) サービス受給者数	339	3	342	348	4	352
施設介護サービス受給者数	376	1	377	378	1	379
1) 介護老人福祉施設	166	0	166	170	0	170
2) 介護老人保健施設	151	1	152	152	1	153
3) 介護療養型医療施設	34	0	34	41	0	41
4) 介護医療院	25	0	25	15	0	15

※ 第1号被保険者・・・65歳以上
第2号被保険者・・・40歳～64歳

(6) 保険給付事業

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
居宅介護サービス給付等	993,387	908,205	85,182
地域密着型介護サービス給付	596,201	574,868	21,333
施設介護サービス給付	1,292,561	1,298,512	△ 5,951
特定入所者介護サービス等	128,851	128,200	651
高額介護サービス等	95,673	91,537	4,136
福祉用具購入	3,476	2,952	524
住宅改修	8,237	8,915	△ 678
計画給付	131,946	129,765	2,181
審査支払手数料	3,872	3,647	225
合 計	3,254,204	3,146,601	107,603

(7) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

7-6表

基金の状況

(単位:千円)

区分	令和元年度 末現在高	令和2年度			調整額	令和2年度 末現在高	備考 (運用額)
		歳出決算額	取崩し額	歳計剰余金 処分別			
介護保険事業運営基金	179,707					179,707	

8. 令和2年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 決算の概要について

令和2年度介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算は、歳入は12,888千円で、前年度に比べ2,958千円、29.8%増、歳出も12,888千円で、2,958千円、29.8%増となりました。

歳入は、計画書作成に係る介護報酬のサービス収入8,966千円、一般会計からの繰入金3,583千円で、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が339千円で、前年度繰越金はありませんでした。

歳出は、総務費の内、会計年度任用職員の報酬等が12,223千円（前年度比2,473千円、25.4%増）で、事業所へのケアプラン作成委託料が142千円（前年度比36千円、20.2%減）、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金対象経費（需用費）が340千円となっています。

計画書作成件数は、2,035件（前年度比344件、20.3%増）となっています。

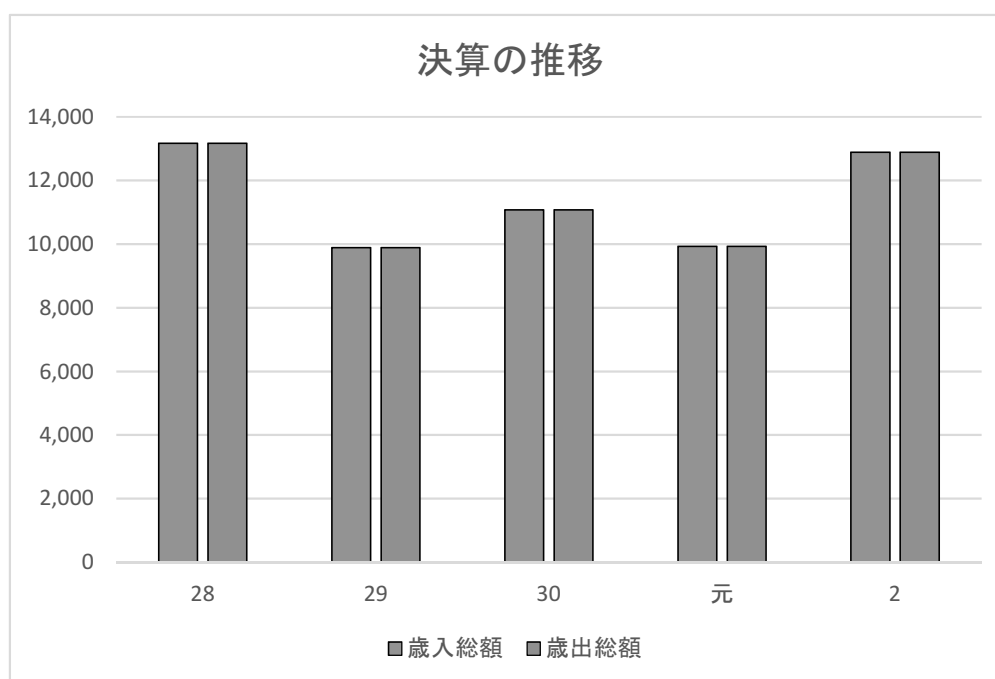
8-1表
令和2年度決算の状況と財政推移の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額 A	13,164	9,888	11,072	9,930	12,888
歳出総額 B	13,164	9,888	11,072	9,930	12,888
歳入歳出差引 C=A-B	0	0	0	0	0
翌年度に繰り越すべき財源 D					
実質収支 E=C-D	0	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0	0
実質単年度収支	0	0	0	0	0

附図 決算の推移



決算の状況

(介護保険特別会計 介護サービス事業勘定)

歳入

(単位：千円)

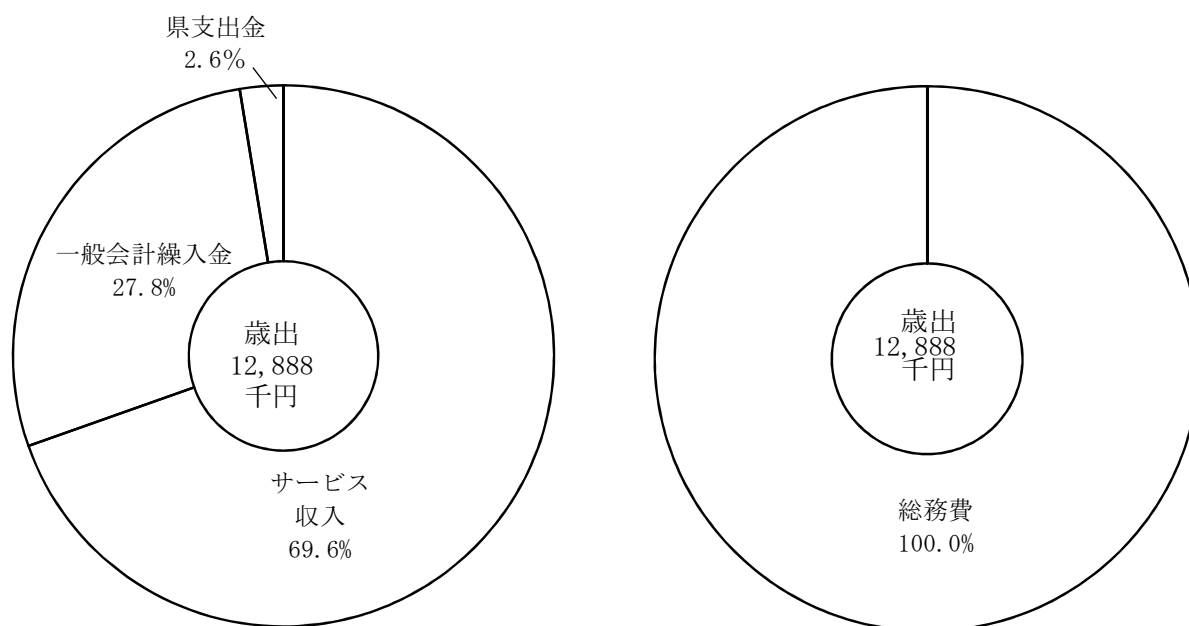
区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
サービス収入	8,966	69.6	7,410	74.6	1,556	21.0
一般会計繰入金	3,583	27.8	2,520	25.4	1,063	42.2
県支出金	339	2.6	—	—	339	100.0
前年度繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	12,888	100.0	9,930	100.0	2,958	29.8

歳出

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	12,888	100.0	9,930	100.0	2,958	29.8
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	12,888	100.0	9,930	100.0	2,958	29.8

附図 歳入歳出構成



介護サービス事業業務の概要

(1) 認定者数

(単位：人)

	要支援1・2の認定者数延べ総数	
	(令和2年4月～令和3年3月)	(平成31年4月～令和2年3月)
初回認定者数	193	174
更新・変更者数	316	379
合計	509	553

(2) 月別要支援1・3の認定者数及び計画書作成件数

(単位：人)

	令和2年度				令和元年度			
	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書 作成件数	要支援1・2の月毎認定者総数			計画書 作成件数
	初回認定者 数	更新・ 変更延 べ数			初回認定 者数	更新・変 更延べ数		
3月		—	—	145		—	—	145
4月	53	15	38	156	38	8	30	136
5月	36	13	23	160	44	16	28	133
6月	44	13	31	169	37	14	23	130
7月	55	21	34	172	50	18	32	129
8月	41	16	25	173	56	14	42	141
9月	35	11	24	172	55	21	34	137
10月	57	25	32	171	48	20	28	150
11月	42	27	15	180	53	19	34	142
12月	37	6	31	177	33	11	22	147
1月	26	9	17	181	33	11	22	150
2月	46	18	28	179	63	13	50	151
3月	37	19	18	—	43	9	34	—
計	509	193	316	2,035	553	174	379	1,691

(3) 計画書内訳

(単位：件、千円)

	令和2年度						令和元年度					
	直営分		委託分		合計		直営分		委託分		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規計画書 作成	66	482	3	66	69	548	46	336	2	37	48	351
継続計画書 作成	1,938	8,353	28	121	1,966	8,474	1,602	6,887	41	176	1,643	7,059
合計	2,004	8,835	31	187	2,035	9,022	1,648	7,223	43	213	1,691	7,410

令和2年3月～令和3年2月まで

9. 令和2年度後期高齢者医療特別会計決算の概要について

令和2年度後期高齢者医療特別会計決算は、歳入が528,367千円で前年度に比べ1,590千円、0.3%減となり、歳出が516,485千円で前年度に比べ836千円、0.2%の増となりました。

決算収支状況は、実質収支が11,882千円の黒字となっています。

歳入では、保険料が337,751千円で前年度に比べ2,198千円、0.7%増となり、現年度の収納率は99.0%でした。一般会計からの繰入金のうち、職員人件費等の事務費分が17,168千円で保険料軽減措置等に係る保険基盤安定分が152,375千円となりました。

歳出では、総務費が16,134千円となり、保険給付を行う高知県後期高齢者医療広域連合への納付金は、492,712千円（保険料分340,337千円、保険基盤安定分152,375千円）となりました。

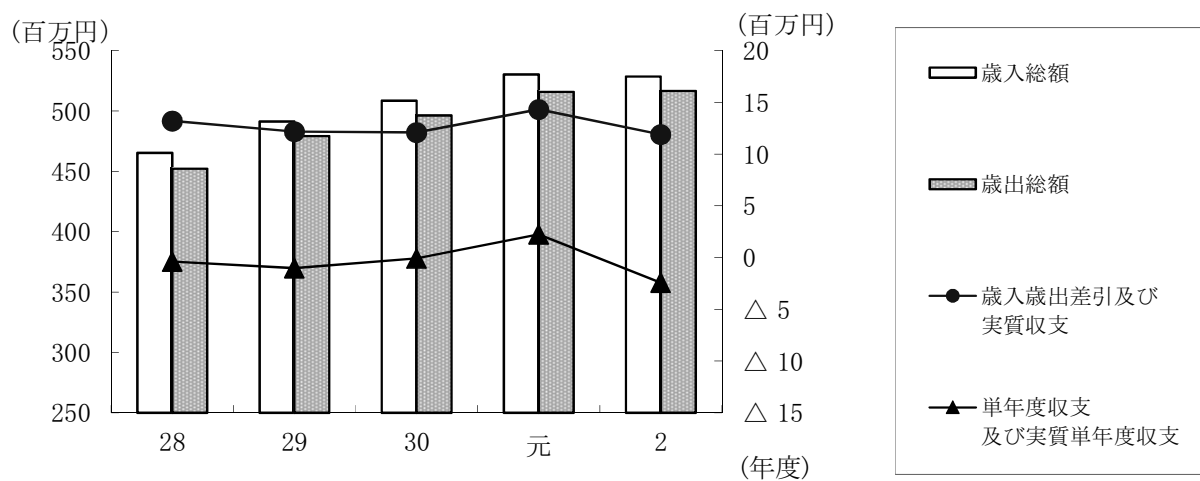
令和2年度決算の状況と財政推移の状況

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 総 額 A	465,237	491,216	508,284	529,957	528,367
歳 出 総 額 B	452,060	479,064	496,202	515,649	516,485
歳入歳出差引 C=A-B	13,177	12,152	12,082	14,308	11,882
翌年度に繰り越 す べ き 財 源 D	0	0	0	0	0
実 質 収 支 E=C-D	13,177	12,152	12,082	14,308	11,882
単 年 度 収 支	2,463	△ 1,025	△ 70	2,226	△ 2,426
積 立 金	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	2,463	△ 1,025	△ 70	2,226	△ 2,426

附図 決算の推移



9-2 表

決算の状況

(後期高齢者医療特別会計)

歳入

(単位：千円)

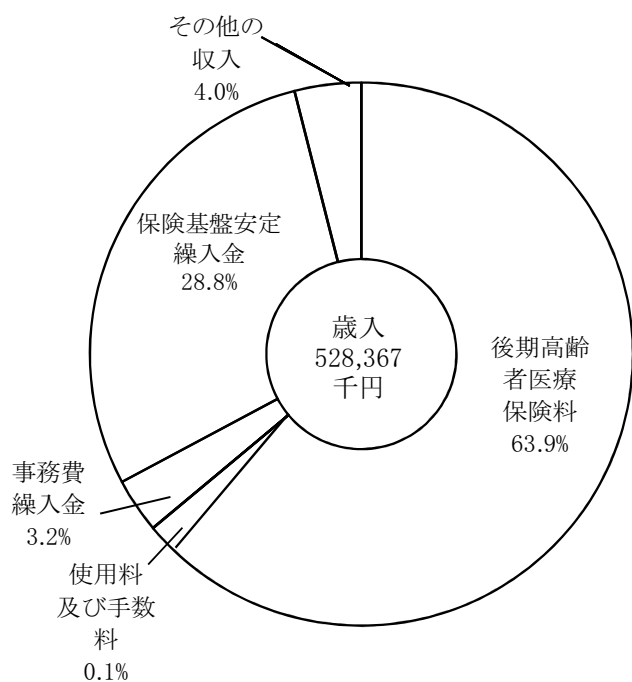
区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	337,751	63.9	335,553	63.3	2,198	0.7
使用料及び手数料	112	0.1	134	0.1	△ 22	△ 16.4
一般会計繰入金	169,543	32.1	175,864	33.2	△ 6,321	△ 3.6
事務費繰入金	17,168	3.2	24,308	4.6	△ 7,140	△ 29.4
保険基盤安定繰入金	152,375	28.8	151,556	28.6	819	0.5
その他の収入	20,961	4.0	18,406	3.4	2,555	13.9
歳入合計	528,367	100.0	529,957	100.0	△ 1,590	△ 0.3

歳出

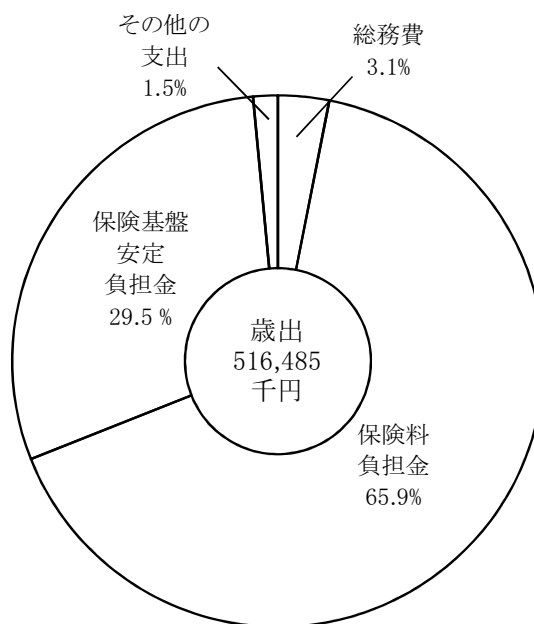
区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	16,134	3.1	22,992	4.5	△ 6,858	△ 29.8
広域連合納付金	492,712	95.4	484,805	94.0	7,907	1.6
保険料負担金	340,337	65.9	333,249	64.6	7,088	2.1
保険基盤安定負担金	152,375	29.5	151,556	29.4	819	0.5
その他の支出	7,639	1.5	7,852	1.5	△ 213	△ 2.7
歳出合計	516,485	100.0	515,649	100.0	836	0.2

【附図】

歳入構成



歳出構成



9-3 表

後期高齢者医療保険料徴収実績

(1) 保険料収納状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	徴収率 %	調定額	収入済額 A	徴収率 %	増減額 A-B C	増減率 C/B ×100 %
(1) 特別徴収現年分	235,760	236,406	100.3	222,942	225,845	101.3	10,561	4.7
(2) 普通徴収現年分	100,648	99,214	98.6	111,944	108,786	97.2	△ 9,572	△ 8.8
(3) 滞納繰越分	4,852	2,131	43.9	3,040	922	30.3	1,209	131.1
合計	341,260	337,751	99.0	337,926	335,553	99.3	2,198	0.7

※収入済額には、還付未済金を含む。

(2) 一人当たりの平均保険料額

(単位：円)

一人当たりの平均保険料	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
		58,460	56,997	1,463

※令和3年3月31日現在 被保険者数5,741人で算定

9-4 表

後期高齢者医療事業の概要（香美市分）

(1) 被保険者数

(単位：人)

区 分	令和2年度末		令和元年度末	
	被 保 険 者 数	5,741	100.0%	5,871
現役並み所得者 ①	173	3.0%	185	3.2%
一般 ②	2,322	40.5%	2,344	39.9%
低所得Ⅰ該当者 ③	1,041	18.1%	1,117	19.0%
低所得Ⅱ該当者 ④	2,205	38.4%	2,225	37.9%
障害認定者 ⑤（再掲）	83	1.4%	84	1.4%

- ① 課税所得が145万円以上で、かつ、被保険者単身世帯の場合は前年中の収入が383万円以上、被保険者複数世帯の場合は前年中の収入の合計が520万円以上
- ② ①・③・④以外
- ③ 世帯全員が市町村民税非課税
- ④ 世帯全員が市町村民税非課税で、かつ各所得が必要経費（年金の所得は控除額80万円として計算）を差し引いたときに0円となる場合
- ⑤ 65歳以上で、申請により一定以上の障害があると認められた者

(2) 保険料率及び軽減対象者数・軽減額

区 分		令和2年度			令和元年度		
保 険 料	均等割額	54,316円			54,394円		
	所得割率	10.49%			11.42%		
	賦課限度額	64万円			62万円		
軽 減	令和元年度：8.5割軽減 令和2年度：7.75割軽減	2,127人	軽減額	87,236,472円	2,039人	軽減額	91,888,493円
	令和元年度：8割軽減 令和2年度：7割軽減	1,375人	軽減額	49,767,596円	1,442人	軽減額	59,670,531円
	5割軽減	691人	軽減額	18,363,322円	701人	軽減額	18,570,995円
	2割軽減	486人	軽減額	5,180,311円	449人	軽減額	4,762,269円
	5割軽減（被扶養者）	12人	軽減額	269,315円	18人	軽減額	337,692円

備考

- 1 保険料軽減対象者数及び軽減額は、各年度の10月末現在の数値。
- 2 軽減措置として、平成29年度も7割軽減が8.5割、9割軽減となった。
- 3 令和元年度の8.5割・8割軽減額は、基盤安定制度対象額（7割軽減相当額）から算出した金額
 - ・8.5割軽減額：75,672,877円（※）÷7割×8.5割=91,888,493円
 - ・8割軽減額：52,211,715円（※）÷7割×8割=59,670,531円
- 4 令和2年度の7.75割軽減額は、基盤安定制度対象額（7割軽減相当額）から算出した金額
 - ・7.75割軽減額：78,794,233円（※）÷7割×7.75割=87,236,472円

（※）基盤安定負担金算定用軽減額集計表より

(3) 保険給付状況

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度
被保険者数平均(3月～翌年2月)(A)		5,828人	5,837人
療 養 諸 費	保険者負担分	6,252,715	6,577,830
	被保険者一部負担分	517,793	551,712
	計 (B)	6,770,508	7,129,542
一人当たり療養諸費 (B)/(A)		1,162	1,221
受診件数 (E)		161,012件	166,091件
一人当たり受診件数 (E)/(A)		27.6件	28.5件

備考 給付(療養諸費)については、高知県後期高齢者医療広域連合の支出分

(4) 一時借入金の状況

なし

10. 令和2年度香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計 決算の概要について

令和2年度香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計決算は、歳入、歳出ともに同額で753千円となりました。

歳入は、分担金及び負担金が753千円で、一般会計からの繰入金はありませんでした。内訳は、香南市の負担金が406千円、香美市の負担金が347千円となっています。

歳出は、障害認定審査会費が753千円で、内訳は委員等報酬が735千円、費用弁償が18千円となっています。

10-1表

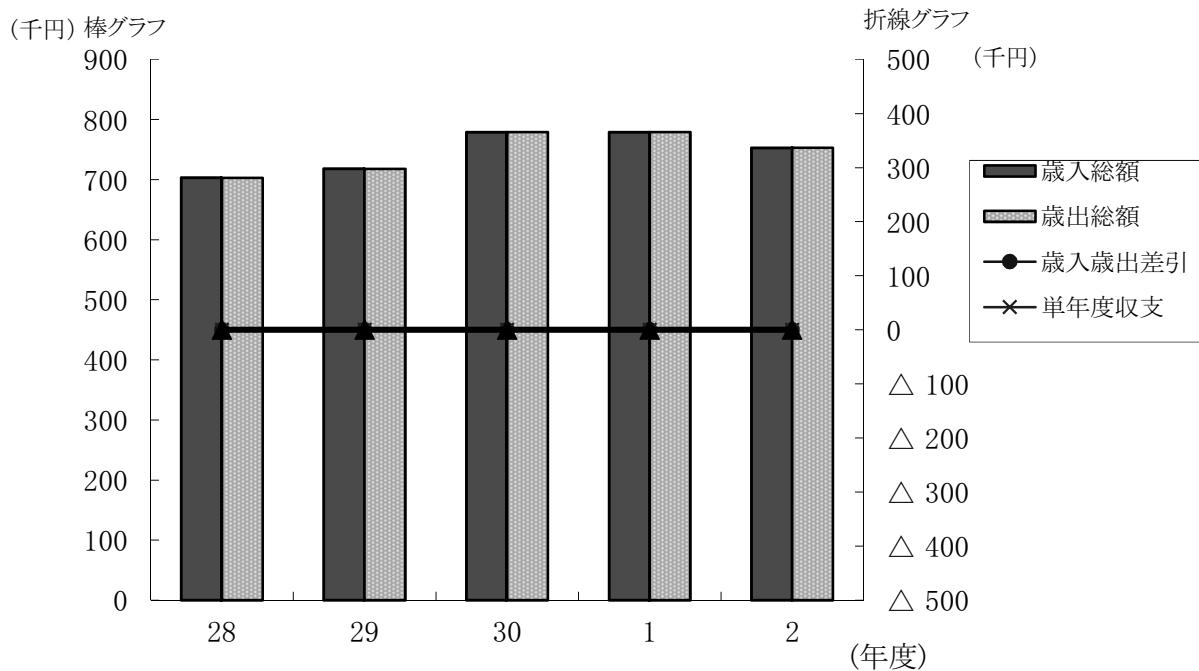
令和2年度決算の状況と財政推移の状況

(香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額 A	703	718	779	779	753
歳出総額 B	703	718	779	779	753
歳入歳出差引 C=A-B	0	0	0	0	0
翌年度に繰り越 すべき財源 D	0	0	0	0	0
実質収支 E=C-D	0	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0	0
実質単年度収支	0	0	0	0	0

附図 決算の推移



決算の状況

(香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計)

歳入

(単位：千円)

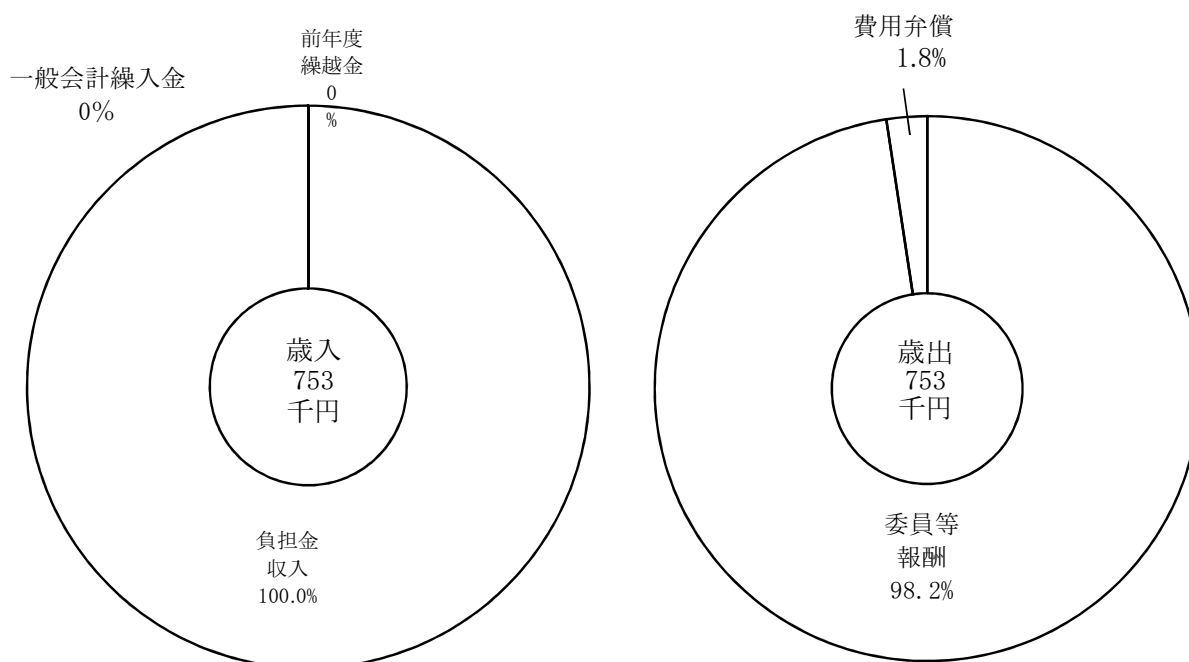
区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負 担 金 収 入	753	100.0	779	100.0	△ 26	△ 3.3
一 般 会 計 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
前 年 度 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 入 合 計	753	100.0	779	100.0	△ 26	△ 3.3

歳出

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (決算額)	増減率 %
	決算額	構成比	決算額	構成比		
委 員 等 報 酬	735	97.6	765	98.2	△ 30	△ 3.9
費 用 弁 償	18	2.4	14	1.8	4	28.6
歳 出 合 計	753	100.0	779	100.0	△ 26	△ 3.3

附図 歳入歳出構成



(1) 一時借入金の状況

ア) 一時借入金の状況

なし

1 1 - 1 表

令和2年度 香美市水道事業 決算の状況

1. 概況

(1) 総括事項

本年度の水道事業経営において、営業収益では給水収益や他会計負担金の増加等により、昨年度と比較して約3.9%増加しました。営業費用では、動力費用、修繕費用及び減価償却費の減少により、昨年度と比較して約5.4%減少しました。これにより、収益的収支においては純利益を計上することができました。

今後は、市民の節水意識の向上や節水機器の普及などの理由により、大幅な水需要の増加は見込めない中、水道施設の耐震化の事業を進めていく必要があります。なお一層の合理的、効率的な経営により財政基盤の充実を図る必要があります、安全で安定した水道水の供給に努めていきます。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	伸 率	備 考
給水戸数	7,005 戸	6,857 戸	148 戸	2.2 %	
給水人口	14,139 人	13,919 人	220 人	1.6 %	
年間給水量	1,804,689 m ³	1,774,637 m ³	30,052 m ³	1.7 %	

(建設改良)

本年度は、送配水施設整備事業として、令和2年度市道新町西町線送配水管布設替工事を総事業費30,956,000円で実施しました。

(計 理)

計理状況は地方公営企業の独立採算制の趣旨にそった運営及び合理化に努力し事業運営を行いました。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
総 収 益	232,986,278	225,576,361	7,409,917
総 費 用	193,210,386	204,394,036	△ 11,183,650
純 利 益	39,775,892	21,182,325	18,593,567

また、資本的収支については

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
収 入	27,622,750	0	27,622,750
支 出	44,043,630	17,674,430	26,369,200
不足する額	16,420,880	17,674,430	△ 1,253,550

不足する額のうち、2,815,000円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、16,420,880円は過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第86号	令和元年度香美市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び歳入歳出決算の認定について	2.9.1	2.10.30
議案第114号	令和2年度香美市水道事業会計補正予算(第1号)	2.12.1	2.12.18
議案第15号	令和3年度香美市水道事業会計予算	3.3.1	3.3.24

(3) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

区分	前年度末	本年度末	増減
職員	3	3	0

(5) 料金その他供給条件の設定変更に関する事項 該当事項なし

2. 工事

(1) 建設工事の概況

工事名	工事内容	契約年月日	竣工年月日
市道新町西町線送配水管布設替工事	市道新町西町線の工事に伴い、送配水管を布設替えし、管の耐震化を行った。	R2. 8. 11	R3. 2. 8

(2) 保存工事の概況 該当事項なし

3. 業務

(1) 業務量

事項	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減	比率
年度末給水人口	14,139 人	13,919 人	220 人	101.6 %
給水戸数	7,005 戸	6,857 戸	148 戸	102.2 %
年間配水量	1,977,227 m ³	1,869,305 m ³	107,922 m ³	105.8 %
1ヶ月平均配水量	164,769 m ³	155,775 m ³	8,994 m ³	105.8 %
年間給水量	1,804,689 m ³	1,774,637 m ³	30,052 m ³	101.7 %
1ヶ月平均給水量	150,391 m ³	147,886 m ³	2,505 m ³	101.7 %
有収水量率	91.3 %	94.9 %	△ 3.6 %	

(2) 事業収入に関する事項

区分	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減	比率
水道事業収益	232,986,278 円	225,576,361 円	7,409,917 円	103.3 %
営業収益	209,352,419 円	201,532,905 円	7,819,514 円	103.9 %
営業外収益	23,633,859 円	24,043,456 円	△ 409,597 円	98.3 %
特別利益	0 円	0 円	0 円	

$$\text{供給単価} \quad 101.41 \text{ 円} \quad \left[\frac{\text{給水収益}}{\text{年間給水量}} \right]$$

(3) 事業費に関する事項

区分	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減	比率
水道事業費用	193,210,386 円	204,394,036 円	△ 11,183,650 円	94.5 %
営業費用	189,608,263 円	200,466,155 円	△ 10,857,892 円	94.6 %
営業外費用	3,425,116 円	3,844,316 円	△ 419,200 円	89.1 %
特別損失	177,007 円	83,565 円	93,442 円	211.8 %

$$\text{給水原価} \quad 96.33 \text{ 円} \quad \left[\frac{\text{経常費用} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{長期前受金戻入額}}{\text{年間給水量}} \right]$$

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契約の相手方
2. 8. 11	30,965,000 円	令和2年度 市道新町西町線送配水管布設替工事	株式会社 日東水道 香美営業所

(2) 企業債の概況

前年度末残高	155,315,060 円
本年度借入金	20,700,000 円
本年度償還金	15,893,630 円
本年度末残高	160,121,430 円

(3) 貯蔵品購入状況

購入限度額	8,000,000 円
購 入 額	2,419,890 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 219,990円)
残 高	5,580,110 円

5. その他

(1) 他会計負担金等の使途について

他会計負担金26,775,818円については、水道事業費用として、給料に4,400,000円(特定収入以外)、委託料等(課税仕入れ)に21,722,000円(特定収入以外)、修繕費(課税仕入れ)に653,818円(特定収入)を充当しました。

香美市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位:円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 水道事業収益	251,706,000	0	0	251,706,000	253,698,386	1,992,386	うち仮受消費税 20,716,264
第1項 営業収益	223,255,000	0	0	223,255,000	229,629,394	6,374,394	うち仮受消費税 20,276,975
第2項 営業外収益	28,431,000	0	0	28,431,000	24,068,992	△ 4,362,008	うち仮受消費税 439,289
第3項 特別利益	20,000	0	0	20,000	0	△ 20,000	

[支出]

(単位:円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条2項の規定による繰越額	不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第2款 水道事業費用	251,706,000	0	0	0	0	251,706,000	0	251,706,000	201,667,204	0	50,038,796	うち仮払消費税 8,456,818
第1項 営業費用	230,986,000	0	23,638	△ 2,464,000	0	228,545,638	0	228,545,638	198,048,361	0	30,497,277	うち仮払消費税 8,440,098
第2項 営業外費用	10,360,000	0	0	2,464,000	0	12,824,000	0	12,824,000	3,425,116	0	9,398,884	
第3項 特別損失	360,000	0	0	0	0	360,000	0	360,000	193,727	0	166,273	うち仮払消費税 16,720
第4項 予備費	10,000,000	0	△ 23,638	0	0	9,976,362	0	9,976,362	0	0	9,976,362	

(2) 資本的収入及び支出

〔取 入〕

(単位:円)

区 分	算 額					合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額				
第3款 資本的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	
第1項 企業債	65,177,000	0	65,177,000	0	0	65,177,000	20,700,000	△ 44,477,000	
第6項 出資金	21,725,000		21,725,000	0	0	21,725,000	6,922,750	△ 14,802,250	

〔支 出〕

(単位:円)

区 分	算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		不用額
第4款 資本的支出	105,894,000	0	0	105,894,000	0	0	105,894,000	46,858,630	0	0	0	59,035,370	うち仮払消費税 2,815,000
第1項 建設改良費	90,000,000	0	0	90,000,000	0	0	90,000,000	30,965,000	0	0	0	59,035,000	うち仮払消費税 2,815,000
第2項 固定資産費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3項 企業債償還金	15,894,000	0	0	15,894,000	0	0	15,894,000	15,893,630	0	0	0	370	

◎資本的収入額が資本的支出額に不足する額19,235,880円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,815,000円、過年度分損益勘定留保資金16,420,880円で補てんした。

11-3表

令和2年度 香美市水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

		(単位：円)	
1	営業収益		
(1)	給水収益	183,022,524	
(2)	その他営業収益	1,528,800	
(3)	他会計負担金	<u>24,801,095</u>	209,352,419
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	63,210,237	
(2)	配水及び給水費	18,488,829	
(3)	総係費	28,417,320	
(4)	減価償却費	79,422,955	
(5)	資産減耗費	68,922	
(6)	その他営業費用	<u>0</u>	<u>189,608,263</u>
	営業利益		19,744,156
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	8,125	
(2)	雑収益	67,685	
(3)	給水装置新設分担金	4,370,000	
(4)	長期前受金戻入	<u>19,188,049</u>	23,633,859
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	3,425,116	
(2)	雑支出	<u>0</u>	<u>3,425,116</u>
	経常利益		39,952,899
5	特別利益		
(1)	過年度損益修正益	0	
(2)	その他特別利益	<u>0</u>	
6	特別損失		
(1)	過年度損益修正損	177,007	
(2)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>177,007</u>
	当年度純利益		39,775,892
	前年度繰越利益剰余金		25,798,980
	当年度未処分利益剰余金		<u><u>65,574,872</u></u>

11-4表

令和2年度 香美市水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		66,630,342	
ロ	建物	42,649,039		
	減価償却累計額	<u>△ 22,698,185</u>	19,950,854	
ハ	構築物	2,431,508,073		
	減価償却累計額	<u>△ 1,605,161,244</u>	826,346,829	
ニ	機械及び装置	587,782,366		
	減価償却累計額	<u>△ 267,468,117</u>	320,314,249	
ホ	車両運搬具	4,530,495		
	減価償却累計額	<u>△ 4,201,778</u>	328,717	
ヘ	工具、器具及び備品	1,028,400		
	減価償却累計額	<u>△ 963,400</u>	65,000	
ト	建設仮勘定		63,557,000	
	有形固定資産合計		<u>63,557,000</u>	1,297,192,991
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		202,500	
	無形固定資産合計		<u>202,500</u>	202,500
	固定資産合計			<u>1,297,395,491</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金			401,056,634
(2)	未収金		30,535,353	
	未収金貸倒引当金	<u>△ 105,946</u>		30,429,407
(3)	貯蔵品			<u>651,460</u>
	流動資産合計			<u>432,137,501</u>
	【資産合計】			<u><u>1,729,532,992</u></u>

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債			143,795,259	
(2)	その他固定負債			<u>1,000,000</u>	
	固定負債合計				144,795,259
4	流動負債				
(1)	企業債			16,326,171	
(2)	未払金			19,269,366	
(3)	預り金			16,616,164	
(4)	賞与等引当金			2,120,000	
(5)	その他流動負債			<u>15,752</u>	
	流動負債合計				54,347,453
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
イ	国・県補助金	100,309,125			
	収益化累計額	<u>△ 89,145,313</u>	11,163,812		
ロ	受贈財産評価額	9,428,000			
	収益化累計額	<u>△ 8,956,601</u>	471,399		
ハ	工事負担金	358,107,849			
	収益化累計額	<u>△ 330,899,862</u>	27,207,987		
ニ	その他長期前受金	544,166,887			
	収益化累計額	<u>△ 245,171,692</u>	298,995,195		
	長期前受金合計			<u>337,838,393</u>	
	繰延収益合計				<u>337,838,393</u>
	負債合計				536,981,105
			資本の部		
6	資本金				
(1)	資本金				
イ	固有資本金		14,475,180		
ロ	繰入資本金		20,522,750		
ハ	組入資本金		<u>900,318,085</u>		
	資本金合計			<u>935,316,015</u>	
	資本金合計				935,316,015
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	受贈財産評価額		<u>161,000</u>		
	資本剰余金合計				161,000
(2)	利益剰余金				
イ	減債積立金		131,500,000		
ロ	建設改良積立金		60,000,000		
ハ	当年度未処分利益剰余金		<u>65,574,872</u>		
	利益剰余金合計			<u>257,074,872</u>	
	剰余金合計				<u>257,235,872</u>
	[資本合計]				<u>1,192,551,887</u>
	【負債・資本合計】				<u>1,729,532,992</u>

11-5表

令和2年度 香美市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	39,775,892
減価償却費	79,422,955
固定資産除却損	68,922
賞与等引当金の増減額(△は減少)	120,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 15,008
受取利息及び受取配当金	△ 8,125
長期前受金戻入額	△ 19,188,049
支払利息	3,425,116
未収金の増減額(△は増加)	752,695
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 330,700
未払金の増減額(△は減少)	△ 11,209,310
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,148,504
小計	93,962,892
利息及び配当金の受取額	8,125
利息の支払額	△ 3,425,116
業務活動によるキャッシュ・フロー	90,545,901
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 28,245,840
有価証券の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,245,840
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	4,806,370
他会計からの出資による収入	6,922,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,729,120
資金増加(減少)額	74,029,181
資金期首残高	327,027,453
資金期末残高	401,056,634

12-1表

令和2年度 香美市工業用水道事業 決算の状況

1. 概況

(1) 総括事項

平成16年4月からの企業誘致に向け、高知県施行「高知テクノパーク工業団地」において工業用水道を整備しました。

平成18年7月より1事業者に給水を開始しましたが、平成19年4月以降は給水事業者がゼロとなり、当初計画どおりの給水収益が得られない状況が続きました。長期に料金収入の見込みがないなかで施設の老朽化も進み、他に有効な利用方法がないことから、平成30年4月1日に事業を休止し、令和3年3月31日をもって事業を廃止しました。

(計理)

計理状況は地方公営企業の独立採算制の趣旨にそった事業運営を行いました。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
収 入	19,396,647	10,925,675	8,470,972
支 出	19,396,647	10,925,675	8,470,972

また、資本的収支については

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
収 入	120,845,580	5,465,000	115,380,580
支 出	127,454,362	12,074,175	115,380,187
不足する額	6,608,782	6,609,175	△ 393

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,608,782円は、過年度分損益勘定留保資金42,346円、当年度分損益勘定留保資金6,566,436円で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
議案第87号	令和元年度香美市工業用水道事業会計歳入歳出決算の認定について	2.9.1	2.10.30
議案第115号	令和2年度香美市工業用水道事業会計補正予算(第1号)	2.12.1	2.12.18

(3) 職員に関する事項

区 分	前 年 度 末	本 年 度 末	増 減
職 員	1(上水道事業と兼務)	1(上水道事業と兼務)	0

(4) 料金その他供給条件の設定変更に関する事項

該当事項なし

2. 業 務

(1) 事業収入に関する事項

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	比 率
水道事業収益	19,396,647 円	10,925,675 円	8,470,972 円	177.5 %
営 業 収 益	0 円	0 円	0 円	
営業外収益	19,396,647 円	10,925,675 円	8,470,972 円	177.5 %
特 別 利 益	0 円	0 円	0 円	

(2) 事業費に関する事項

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	
			増 減	比 率
水道事業費用	19,396,647 円	10,925,675 円	8,470,972 円	177.5 %
営 業 費 用	8,748,431 円	8,753,126 円	△ 4,695 円	99.9 %
営業外費用	10,648,216 円	2,172,549 円	8,475,667 円	490.1 %
特 別 損 失	0 円	0 円	0 円	

3. 会 計

(1) 企業債の概況

イ 企業債

前年度末残高	127,454,362 円
本年度借入金	0 円
本年度償還金	127,454,362 円
本年度末残高	0 円

12-2表

令和2年度 香美市工業用水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

[収入]

(単位:円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初 予算額	補正 予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額				
第1款 水道事業収益	12,911,000	8,975,000	0	21,886,000	19,396,647	△ 2,489,353	
第1項 営業収益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	
第2項 営業外収益	12,907,000	8,975,000	0	21,882,000	19,396,647	△ 2,485,353	
第3項 特別利益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000	

[支出]

(単位:円)

区 分	予 算 額								決算額	地方公営 企業法第 26条2項の 規定による 繰越額	不用額	備 考
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	合 計				
第2款 水道事業費用	12,911,000	8,975,000	0	0	0	21,886,000	0	21,886,000	19,396,647	0	2,489,353	うち仮私消費税 52,005
第1項 営業費用	9,816,000	0	10,740	0	0	9,826,740	0	9,826,740	8,748,431	0	1,078,309	うち仮私消費税 52,005
第2項 営業外費用	2,093,000	8,975,000	0	0	0	11,068,000	0	11,068,000	10,648,216	0	419,784	
第3項 特別損失	2,000	0	0	0	0	2,000	0	2,000	0	0	2,000	
第4項 予備費	1,000,000	0	△ 10,740	0	0	989,260	0	989,260	0	0	989,260	

(2)資本的収入及び支出

〔収 入〕

(単位:円)

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初 予算額	補正 予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額				
第3款 資本的収入	5,656,000	115,190,000	120,846,000	0	0	120,846,000	120,845,580	△ 420	
第6項 出資金	5,656,000	115,190,000	120,846,000	0	0	120,846,000	120,845,580	△ 420	

〔支 出〕

(単位:円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初 予算額	補正 予算額	流用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による繰 越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による繰 越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第4款 資本的支出	12,265,000	115,190,000	0	127,455,000	0	0	127,455,000	127,454,362	0	0	0	638	
第3項 企業債償還金	12,265,000	115,190,000	0	127,455,000	0	0	127,455,000	127,454,362	0	0	0	638	

◎資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,608,782円は、過年度分損益勘定留保資金42,346円、当年度分損益勘定留保資金6,566,436円で補てんした。

令和2年度 香美市工業用水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 営業収益			(単位：円)
(1) 給水収益	<u>0</u>		
2 営業費用			
(1) 原水及び送水費	213,168		
(2) 配水及び給水費	57,260		
(3) 総係費	1,205,700		
(4) 減価償却費	7,220,298		
(5) 資産減耗費	0		
(6) その他営業費用	<u>0</u>	<u>8,696,426</u>	
営業損失			8,696,426
3 営業外収益			
(1) 雑収益	7,500		
(2) 他会計補助金	18,778,314		
(3) 長期前受金戻入	<u>610,833</u>	19,396,647	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,648,216		
(2) 雑支出	<u>52,005</u>	<u>10,700,221</u>	<u>8,696,426</u>
経常利益			0
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>0</u>		
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>0</u>		
当年度純利益			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>0</u>

12-4表

令和2年度 香美市工業用水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		15,599,240	
ロ	建物	3,547,456		
	減価償却累計額	<u>△ 1,293,030</u>		2,254,426
ハ	構築物	215,048,852		
	減価償却累計額	<u>△ 77,605,448</u>		137,443,404
ニ	機械及び装置	41,233,416		
	減価償却累計額	<u>△ 34,747,635</u>		6,485,781
	有形固定資産合計		<u>161,782,851</u>	
	固定資産合計			161,782,851
2	流動資産			
(1)	現金預金		<u>43,029</u>	
	流動資産合計			<u>43,029</u>
	【資産合計】			<u>161,825,880</u>

12-5表

令和2年度 香美市工業用水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー:	
当年度純利益	0
減価償却費	7,220,298
長期前受金戻入額	△ 610,833
支払利息	10,648,216
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,233,877
小計	15,023,804
利息の支払額	△ 10,648,216
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,375,588
2 投資活動によるキャッシュ・フロー:	
有形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー:	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 127,454,362
他会計からの出資による収入	120,845,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,608,782
資金増加(減少)額	△ 2,233,194
資金期首残高	2,276,223
資金期末残高	43,029